

わがまち大好き! 大²作戦


おおづだいさくせん

パート2

第2期 大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画



平成27年3月

 大 津 町

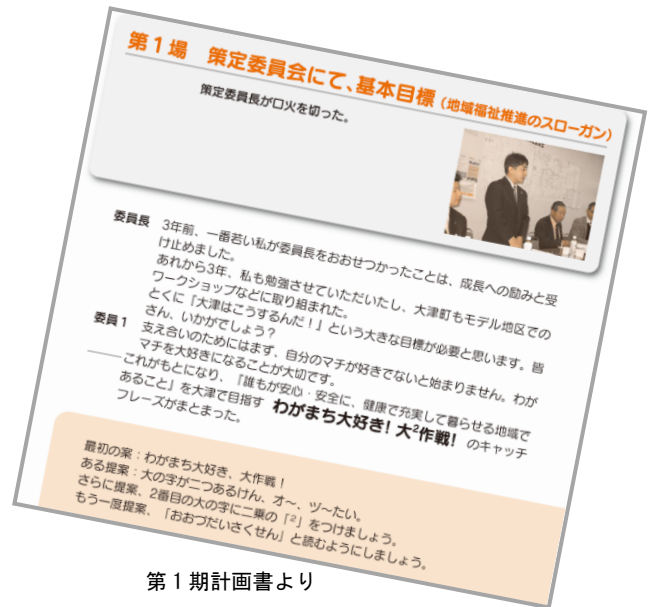
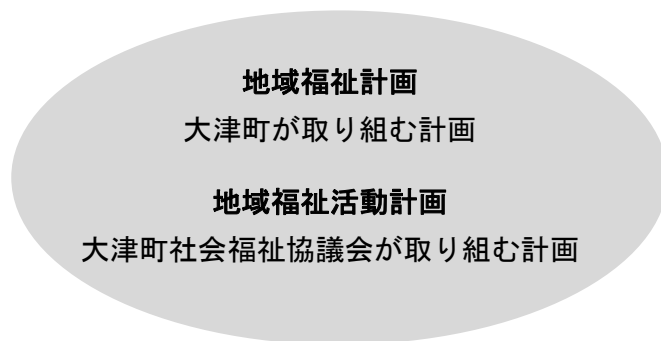


社会福祉
法 人

大津町社会福祉協議会

わがまち大好き！ おおづだいさくせん 大²作戦 パート2

第2期 大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画



第1期計画書より

○地域福祉計画について（社会福祉法第107条 市町村地域福祉計画）

市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。

1. 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
2. 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
3. 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項



○地域福祉活動計画について（全国社会福祉協議会 地域福祉活動計画策定指針）

社会福祉協議会が呼びかけ、住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業（福祉サービス）を経営する者が相互協力して策定する地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画。

メッセージ

私たちは、地域の暮らしの中で、気がつかない場面で様々な人に支えられています。

「児童の登下校時の見守りをしている人」「ごみステーションなどの公共の場所の掃除をしている人」「地域行事や学校行事を企画運営する人」「ひとり暮らしの高齢者の安否確認をしている人」

このような様々な支えがあるおかげで、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して地域で暮らし続けることが出来ます。



これらの様々な支えをよりいっそう強化推進していくために、町の「地域福祉計画」と、町社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」を一体的に策定した、

第2期の計画である「わがまち 大好き おおつ だいさくせん 大²作戦 パート2」を策定しました。

この計画では、地域支え合いにつながるコミュニティ活動のキャッチフレーズを「ほりだしネットワーク」としました。近隣でのコミュニティ活動に福祉の視点を加えることで、誰もが心がほくほくと暖くなるような支え合いの仕組みを充実させ、地域の助け合いの輪を強めていきます。

この計画を推進するためには、町・町社会福祉協議会・福祉関係団体・地域住民・企業などが協働で進めることが必要ですので、これまで以上のご協力をお願いいたします。

最後に、この計画策定にあたり活発なご議論をいただいた策定委員の皆様をはじめ、関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

平成27年3月

大津町長
大津町社会福祉協議会会長

家 入 勲

わがまち大好き！ 大²作戦 パート2

第2期 大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画

もくじ

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1章 計画策定にあたって | |
| 1. 計画の目的と位置づけ | 2 |
| 2. これまでの経過 | 6 |
| 3. 第2期計画での重要検討事項（各種調査・検討から 詳細は資料編参照） | 8 |
| 第2章 計画の考え・主要事項 | |
| 1. 町、社会福祉協議会、住民等の役割 | 14 |
| 2. 第2期計画での計画理念と計画の柱の設定 | 16 |
| 3. 第2期計画での主要事項 | 18 |
| 第3章 項目別展開 | |
| 1. 展開項目 | 30 |
| 2. 項目ごとの展開 | 32 |
| 第4章 計画の進め方 | |
| 1. 計画の推進体制 | 38 |
| 2. 計画の進行管理 | 39 |
| 3. 計画の評価方法 | 40 |
| 資料編 | |
| 1. 近年の大津町の状況 | 42 |
| 2. 第1期以降の主な取り組み | 46 |
| 3. 第1期計画の評価 | 50 |
| 4. 地域福祉推進懇談会参加者アンケート調査（抜粋） | 52 |
| 5. 行政・社会福祉協議会での検討 | 56 |
| 行政区状況 | 58 |
| 行政区位置図 | 62 |

※「障がい」の表記について

熊本県では、「障害」の表記について、平成20年1月から法令、条例、規則や固有名称等を除き、「障がい」と一部ひらがな表記を行っています。本計画においても、法令等で用いられる場合を除き、「障がい」と表記します。

第1章 計画策定にあたって

1. 計画の目的と位置づけ

平成18年度～20年度の3年間、住民座談会などの実践をしながら、平成21年度～26年度の6年間の計画期間とする大津町地域福祉計画、大津町地域福祉活動計画を策定しました。

計画策定から5年を経過し、計画の見直しを行います。

●地域福祉について

- ・全国一律な「社会福祉」に対し、地域福祉は「身近な暮らしの場」で、地域の福祉資源（施設や人材等）を活用し、地域で工夫して進める福祉のことです。これは、赤ちゃんからお年寄りまですべての年代に関わります。
- ・自らや家族・親族による「自助」、地域で支え合う「互助」、社会保険のような制度化された相互扶助である「共助」、「自助」「互助」「共助」では補えない社会保障制度である「公助」。それぞれの充実と相互補完を進めます。そのためには、公的な福祉制度と、地域の支え合い、健康、生きがい、防犯・防災、外出・社会参加・地域貢献、教育・文化、生活環境整備等の幅広い分野と関連付ける必要があります。
- ・町・社会福祉協議会、福祉関連事業所・地域住民が相互に補い合い、「地域福祉」を進めていくことが重要です。

地方自治法第1条の2

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

社会福祉

全国一律に進める基本的な福祉
高齢者・障がい者・子ども等の
個別計画で推進

福 祉

高齢者・障がい者はもとより、
年代(ライフステージ)に応じ、
誰もが安全・安心で心豊かに暮
らせること
(地域運営の基本)



地域福祉

地域の持つ福祉資源を活用
し、地域の状況・課題に応じ
て、地域で工夫し支え合う地
域づくりのこと
(自助・互助・共助・公助)

●地域福祉計画の役割

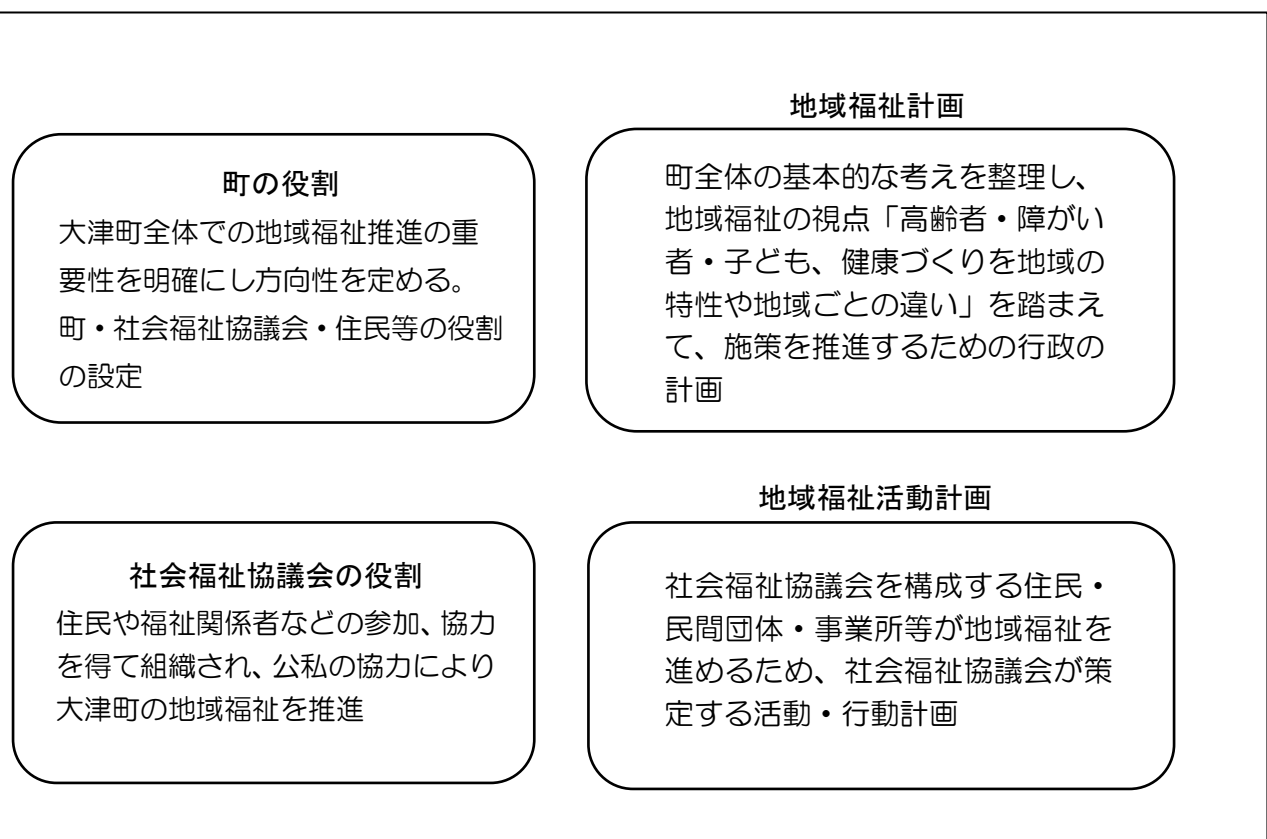
- ・町の施策を地域福祉の視点（高齢者・障がい者・子ども、健康づくりを地域の特性を踏まえて取り組むこと）で組み立てます。
- ・住民の支え合い活動や自主的な健康づくりの基盤・環境づくりの計画です。福祉の視点での総合計画（住民・民間団体・機関等とともに取り組む）となります。
- ・住民自らの課題発見・解決策の工夫。また、福祉関連事業所・NPOの地域人材と協働した取り組みにつなげる基本的な路線・枠組みの設定です。

●地域福祉活動計画の役割

- ・住民・各種団体・福祉関連事業所が、地域福祉推進のため取り組む事業の項目・内容を整理します。

●地域福祉計画、地域福祉活動計画を一体的に策定

- ・町と社会福祉協議会との連携した計画とするため、合同でプロジェクトチームを作り、検討するなど、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定します。



●計画策定の目的

- 少子高齢化の地域差が一層進んでいます。
ひとり暮らし高齢者などの生活利便性の確保、近隣関係の希薄化のなかでの孤立死や悪徳商法被害などの防止も以前に増して重要になっています。
- 東日本大震災や九州北部豪雨災害など、災害に備えた避難や防災体制の整備も重要です。
- 生活困窮をはじめ、複合的な課題を抱える世帯・人への専門的な対応と、近隣地域としての支え合いも課題となっています。
- 地域によっては、人口だけでなく世帯数の減少も進行しており、地域や集落の維持そのものが課題となっています。
- 今後の高齢者人口の増加のなかで、介護保険給付費や高齢者医療費の増加が見込まれています。
町の財政面からも要介護状態や病気に極力ならないための介護予防や健康づくり等、地域での取り組みが必要です。
- この様な状況を見据え、公的なサービスだけでなく、地域での支え合いやNPO、民間事業所の協力のもとに、地域での安全・安心な暮らしづくりを地域全体で進めるために計画を策定します。

地域福祉を必要とする近年の社会状況（例示）

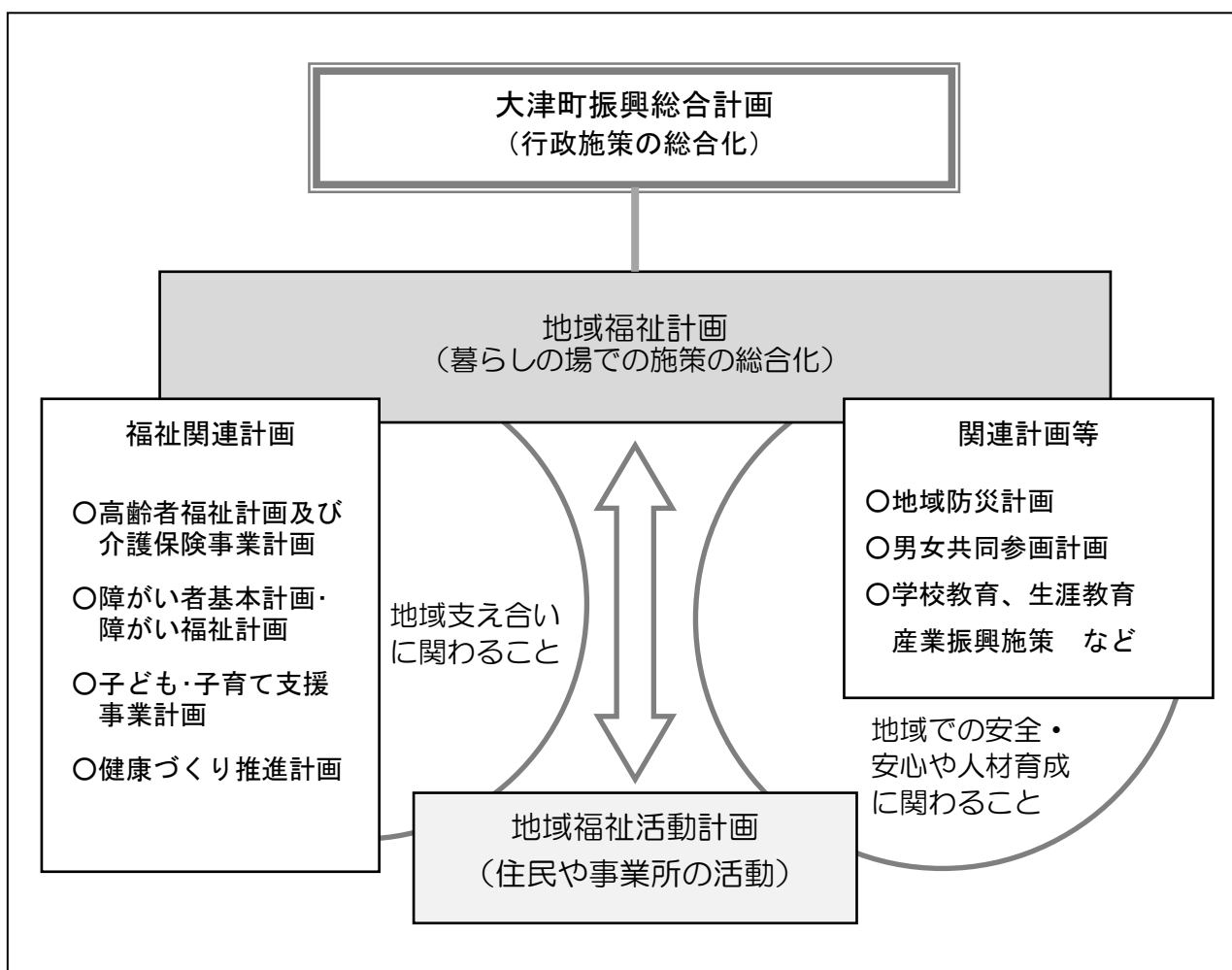
- 高齢化（団塊世代が今後、65歳以上の高齢者、さらに後期高齢者へと推移）
- 過疎化、山間部での世帯減少（本町でも北部や南部での進行）
- 老々介護、認知症の人が家族の認知症の人を介護）
- 高齢者虐待、児童虐待、障がい者虐待
- 家庭内暴力（DV）
- 公共交通機関の縮小、小規模小売店舗の減少、買い物難民
- 近隣関係の弱まり、地域コミュニティの希薄化
- 非正規雇用での生活困窮の広がり
- 自殺の多さ、精神うつ
- 大規模災害の多発
- 家族形態の多様化（核家族、単身）による孤立

●計画期間

- ・平成27年度を初年度とする5年間の計画とします。
(計画期間：平成27年度から平成31年度)
- ・平成26年度に策定し、町の次期振興総合計画へ反映させます。

●他計画との関連

- ・福祉に関する総合的な計画になるので、個別の福祉計画を地域の視点でつなぐ役割を持ちます。また、幅広い分野に関わることから、他の関連計画とも密接であり各種調整・連携を行います。



2. これまでの経過

平成 18 年から小地域福祉活動のモデル地区を指定し、住民福祉座談会（ワークショップ）を開催しつつ3年間をかけて第1期の計画策定を行いました。以降、小地域福祉活動推進地区（モデル地区指定から3年間）、実践地区（4年目以降）で各種取り組みが行われています。

大津町での地域福祉のスタート

高齢化への対応
地域福祉の必要性

介護保険制度
（平成 12 年）

社会福祉法改正
（平成 12 年）
地域福祉計画の
位置づけ

県内では
平成 15 年ごろから
策定が始まる

平成 18 年
計画策定開始

（町・社会福祉協議会協働での策定）



小地域福祉活動モデル地区での住民福祉座談会
（ワークショップ）

各行政区に地域福祉推進委員を委嘱



平成 20 年
地域福祉計画・地域福祉活動計画を一体で策定

第 1 期計画の柱

- ・地域福祉実践活動の推進
- ・支え合う人材とネットワークづくり
- ・地域福祉の幅広い展開

住民と連携して町・社会福祉協議会の
取り組みを工夫



人材育成の柱として、各行政区に数名ずつの地域福祉推進委員を社会福祉協議会から委嘱し、各種研修を行っています。その他、行政区囑託員・民生児童委員との合同研修会や推進委員会を開き、年度の検証を重ねています。

第1期地域福祉計画・地域福祉活動計画の主な取り組み

小地域福祉活動

福祉の話し合い・従来の取り組みの工夫



多々良区座談会



楽善区ふれあいコンテナ回収



北出口区サロン

人材育成

地域福祉推進委員研修
役場職員研修
社会福祉協議会職員研修
ボランティア連絡協議会
発足支援



地域福祉推進委員研修会



地域福祉推進懇談会

広報／啓発活動

地域福祉推進懇談会
(行政区囑託員・民生児童委員等合同研修)
大津町予算概要「ことしのまちのしごと」での広報
広報紙での広報 など

事業推進検証（毎年度）

推進委員会での検証
推進マニュアル更新



推進委員会



3. 第2期計画での重要検討事項（各種調査・検討から 詳細は資料編参照）

これまでの取り組みや社会・地域状況の変化から、第2期計画で特に重要と考えられる検討課題を整理します。

●小地域福祉活動推進地区・実践地区の推進

行政区を単位とする福祉座談会（ワークショップ）で「困りごと」や「困りごと解決のアイデア」を話し合う小地域福祉活動事業を、より多くの地区で取り組んでもらえるよう検討が必要です。

●地域福祉推進委員の活動推進

民生児童委員・行政区嘱託員との連携など、地域で活動しやすい環境づくりを構築していく必要があります。

●小地域福祉活動推進地区・実践地区方式だけでない地域福祉の推進

他の地域への波及がこれからの課題。65 行政区のうちの 14 行政区しか取り組んでいません。高齢化が進んでいる地区以外にも地域福祉は必要だと思います。社協や行政の積極的な関わりが必要だと思います。（推進委員会委員意見）

町中心部にも地域福祉は必要だと思います。町南部や北部は既にできています。区ができなくなった先を手助けしてほしいと思います。アパートやマンション住まいの方の中には、「人と関わりたくない」という人もいます。出てこれない方に来てもらうにはどうすればいいかを考える必要があります。町中心部に対しては、区としてだけでなく組単位も視野に入れたアプローチを考える。（推進委員会委員意見）

・地域コミュニティづくりの中での福祉への工夫

既存の行事や地域活動を、地域福祉の視点で工夫することで、高齢者や子育て・障がい者支援につながっていくような、地域支え合いの進め方が必要です。

近隣コミュニティ活動自体を進めることが、結果として地域福祉のめざす地域支え合いにつながると考えられます。

そのことから、行政区嘱託員をはじめ、地域のキーパーソン*が研修を繰り返し行い、地域福祉への理解を深めていくことが必要です。

・福祉座談会の開催要請

小地域福祉活動事業には取り組まないとしても、既存の行事や地域活動が高齢者や子育て・障がい者支援につながっていくように、そのきっかけとして福祉座談会の開催を進めることが考えられます。

・防災と関連しての見守り活動・支え合い活動の推進

近年の大規模災害発生の中、防災への備えや近隣での自主防災・避難支援の課題が顕在化しています。

平成24年の九州北部豪雨災害での、真木地区や南部白川河川沿い地区の取り組みを参考にするなど、災害への対応が必要となっています。

町では避難行動要支援者支援計画を進めていますが、これに加えて自主防災組織の充実や防災・避難訓練など、災害時の対応を担当部署と協働で進めていく必要があります。

行政区や町中心部では、組単位で防災に関する情報の確認を実施し、ひとり暮らし高齢者の見守りマップの作成や定期的な更新を行うなど、避難行動要支援者の把握・確認が必要です。

そして、マップ作成から、見守りや地域支え合いへの取り組みの支援を進め、高齢者だけでなく、障がい者、子ども・子育て世代を含め、虐待や精神障がい、発達障がいなど、きめ細かな見守りを進めるため、行政区による自主活動を支援していく必要があります。

あわせて、避難行動要支援者の支援や自主防災組織と連動した事業の推進が必要です。

このような活動は、地域の防犯にもつながる活動です。



地域福祉推進懇談会での
真木区自主避難の報告



楽善区で作成された防災マップ

※キーパーソン：特定のグループで何かの行動を起こすときに、意思決定などに強い影響力を持つ「鍵を握る人」。

●地域福祉に関する理解と人材育成

・地域福祉の啓発と人材の育成

地域コミュニティのキーパーソンである行政区嘱託員に繰り返し小地域福祉活動への啓発が重要になります。

そのために、身近な活動事例を紹介するなど、通常地域活動を地域福祉の視点を持った活動につなげます。

また、地域福祉推進委員、介護支援サポーター、ボランティア連絡協議会などとの情報交換や研修など、担い手の人材育成が必要です。

・自助意識、自助活動の推進（健康維持等への自覚）

家族、親族での相互扶助は生活の基本です。

互助・共助・公助の充実と併せ、基本となる自助の役割を位置づけます。

・健康維持・増進に関する取り組み（健康寿命※を延ばす）

健康であることは「安全・安心」の大切な要素です。

福祉の前提として、健康維持を含め、子どものときから生活習慣病の予防、高齢者の介護予防・認知症予防など、生涯にわたる健康維持の必要性が高まっています。特に、健康寿命を延ばすことは、介護や医療費の負担減にもつながることであり、財政面でも重要です。

・認知症への理解・対応、早期発見、地域での支え

認知症の症状のある人は平成26年時点で約800名となっています（介護保険認定状況から）。

今後は後期高齢者が多くなることから、今以上の人数増加が予測されます。

「誰もがなりうる病気」として認知症への基本的な理解をもとに、早期発見・早期相談・早期治療の啓発を進めるとともに、認知症の人を地域で支える取り組みが一層必要です。



森区認知症学習
（認知症サポーター養成講座）

・障がいへの理解

楽善区では若草児童学園との交流などで、障がい者への理解が進められています。

このように、誰もが住みやすい地域づくりの一環として、精神や知的など障がいへの理解を一層進めていく必要があります。

啓発活動に加え、障がい者との交流機会の充実や、障がい関係団体との交流はもとより、事業所やグループホームと地域との交流などを進めることが求められています。

●地域資源の活用・ネットワーク

横のつながりに重点を置いていければと思います。例えば、サロン関係者同士の横のつながりをつくったり、楽善区と若草児童学園、中陣内区とおおつかの郷のように、福祉施設と周りの地域との交流を進めたり、といった具合です。このような横のつながりを横糸に、地区での取り組みを縦糸にして、地域の人材や福祉資源をつなぎ合わせていけたらいいなと思います。
(推進委員会委員意見)

・福祉活動情報の共有、人材・各種活動の連携

すでにいろいろな団体や人材が地域福祉に関する取り組みを行っています。このような取り組みと連携することでより充実した取り組みにつなげることが考えられます。行政区や各団体での福祉に関する取り組み事例をはじめ、福祉関連事業所やNPOの活動情報を把握し、共有・活用していくことが望まれます。

・福祉関連事業所の地域との関係づくり（地域支援の推進）

「おおつかの郷」と中陣内区、「大津町若草児童学園」と楽善区の交流など、福祉関連の事業所が近隣住民との交流を行うことで、事業所・住民のそれぞれの理解につながっています。

福祉関連事業所と周辺住民との相互関係を支援することで、事業所の持つ経験や知識が周辺住民に活かされ、地域の高齢者などが事業所の活動を応援することで役割を発揮するなど、地域の身近な福祉拠点としての役割を発揮できる取り組みが望まれます。



中陣内区でのおおつかの郷への出張地蔵祭り

●多様な支え合いの推進

(通常の支え合いだけでなく、有償の仕組みを加えた一層の支え合いの仕組みづくり)

・生活支援の必要性

北部や南部地区をはじめ、高齢者の増加や小規模小売店舗の減少から、日常生活に不可欠な買い物が困難な状況が生じており、地域の課題となっています。

また、介護保険サービスを利用するまでではないものの生活支援を必要とするニーズがあります。気兼ねなく利用できるような一部有償や地域通貨の仕組みも加えた、買い物や、家の片づけなどの生活支援の検討も進めていく必要があり、そのような人材育成も必要です。

※健康寿命：健康上の問題がなく日常生活を普通に送れる状態を指す。

●行政施策の総合化

・地域福祉の視点で施策の総合化

住民福祉は行政運営の基本です。

『誰もが安全・安心に心豊かに暮らせる』視点で、福祉分野だけでなく、生活全般に関わる施策を、地域福祉の視点で総合的に進める必要があります。



役場職員地域福祉研修の様子

・地域福祉推進に関する行政の役割の一層の明確化

毎年度の推進委員会は、これまで社会福祉協議会からの報告を中心としていました。今後は、町としての取り組みを報告することで、地域福祉を推進する行政の役割を一層明確にすることが必要です。

また、庁内プロジェクトチームによる会議を継続的に開催し、関係課の連携を一層進めることが必要です。

・地域活動情報の共有

広い意味での地域福祉推進につながる各種の住民活動は、町の各課が関係しています。

行政区単位で、地域での活動を把握整理し、その情報を各課が共有することが、住民の視点に立ったコミュニティ活動支援につながります。

・地域福祉に関する各種啓発や人材育成、財源措置

地域福祉は、安心して暮らせる住民生活の基本にあることや、健康で暮らせることで、医療費や介護費用の軽減につながることを踏まえ、地域福祉推進の財源の確保に努めます。

また、職員研修の実施、町内の福祉事業所やNPOに地域福祉資源としての役割を担ってもらうために協力の呼び掛けを進めます。

●一層の課題への対応

・地域包括ケア※への地域福祉としての役割発揮

(地域福祉資源・人材の連携活用)

在宅での介護を支える医療、介護、予防が連携するとともに、住まいの改修や多様な生活支援を進める地域包括ケアの推進が課題とされています。

地域福祉には、本人の自覚を促すことや地域での多様な支援を進める役割が期待されています。

・生活困窮者などへの複合的な課題への対応（発見、相談、対応）

経済的困窮の課題をはじめ、高齢、障がい、子育て、孤立などさまざまな課題を抱えた複合的な生活課題に対しての、関係課・機関の連携した対応が必要とされています。

・災害時避難行動要支援者支援の体制整備

見守り活動の一環として災害時避難行動要支援者支援計画をさらに進める必要があります。普段の見守り活動と関連付けた災害時への備えを進めていくことが必要です。

・権利擁護や成年後見等のニーズの高まりへの対応

障がいが多様化するとともに、急速な高齢化に伴い、認知症高齢者が増加することが予想され、地域福祉権利擁護事業※や成年後見制度※のニーズは、益々高まりつつありより重要になってきます。

そのため、その取り組みを進めるとともに、周知を行っていく必要があります。各種事業の検討も今後の課題です。

・農村部等での世帯減少や一層の高齢化への対応

高齢化率が40%を超え、また、人口だけでなく世帯数も減少している地区があります。Iターン※・Jターン※の促進や空き家対策、交通利便性の確保など、地域での生活維持に向けた取り組みや関係機関との連携が必要とされています。

※地域包括ケア：介護の必要な人を在宅でも介護ができるよう、本人の自覚をもとに、公的サービスだけでなく地域での支え合いや安心して住める住環境の整備を進めるもの。さらに医療・介護・予防の連携した取り組みを進めようとするもの。

※地域福祉権利擁護事業：精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある人を対象に、福祉サービスの情報提供や相談、契約手続き、日常的金銭管理などを代行する事業。

※成年後見制度：認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の判断能力が不十分な人の保護（財産管理や身上監護）を、代理権や同意権・取消権が付与された成年後見人が行う制度。

※Iターン：都市部出身者が地方に移り、定住すること。

※Jターン：地方出身者がいったん都市部に出たあと出身地に近い地方に移住すること。

第2章 計画の考え・主要事項

1. 町、社会福祉協議会、住民等の役割

地域福祉を町全体で進めていくために、あたっての町・社会福祉協議会・住民の役割を整理します。

| 区分 | 役割 |
|---------|---|
| 役場 | <p>●町全体での推進</p> <p>地域福祉は「赤ちゃんからお年寄りまで安心・充実して暮らせること」であり、地域運営の基本です。</p> <p>そのため、役場はもとより、社会福祉協議会、地域住民、福祉関連事業所、各種人材や各種機関・民間事業所のあらゆる人材が、地域福祉推進に関わっていく意識づくり・状況づくりを進め、町全体での地域支え合いの推進を行います。</p> |
| | <p>●町施策全体での推進</p> <p>町施策全般を地域福祉の視点で点検し、各種施策の推進が地域住民の福祉向上に、より一層資する内容とする必要があります。</p> <p>今後一層の高齢化を見据え、健康づくり・介護予防、介護保険サービスを補う各種取り組みが、医療費・介護費の軽減にもつながる重要な取り組みであることを認識したうえで推進します。</p> |
| | <p>●地域福祉推進の財源確保</p> <p>地域福祉推進は公的な財源・人材の確保が必要です。</p> <p>医療費・介護費が増加しないようにするためにも、住民の地域福祉活動支援、生活支援ボランティア養成に必要な財源・人材の確保を行います。</p> <p>幅広いコミュニティ活動支援として、元気大津づくり活動事業や地域づくり活動支援事業も地域福祉活動推進に位置づけた取り組みとして進めます。</p> |
| 社会福祉協議会 | <p>●地域福祉推進の実働</p> <p>社会福祉協議会は地域福祉を進める役割が法律的に位置づけられています。</p> <p>また、民間法人である機動性や柔軟性を活かし、役場が直接行うより効率的な事項について実動役としての役割を果たします。</p> |
| | <p>●地域住民との直接のつながり</p> <p>地域住民との直接のつながり（アウトリーチ※）が、社会福祉協議会が地域福祉推進に果たす一番の役割です。</p> <p>そのことにより、役場の地域住民への各種の働きかけ（防災・健康づくり、各種相談、地域づくり）のつなぎ役を発揮します。</p> |
| | <p>●福祉事業所・各種団体等のコーディネート</p> <p>地域住民とのつながりのもとに、地域の福祉資源である福祉関連事業所や各種団体との情報交換、協働の取り組み等のコーディネートの役割を進めます。</p> |
| | <p>●社会福祉協議会としての地域福祉推進の財源確保</p> <p>地域福祉推進の実動役を担うことで、社会福祉協議会への理解を促し、社協会費や共同募金に理解と協力をお願いしていきます。</p> <p>加えて、地域福祉推進に対して事業所や個人の理解のもと、新たな資金確保の方策についても取り組みます。</p> |

※アウトリーチ：地域に出かけること。手を伸ばす・手を差し伸べるという意味で、社会福祉の実施機関がその職権によって潜在的な利用希望者に手を差し伸べ利用を実現させるような取り組みのこと。

| 構成 | | 役割(例示) |
|--------|--|--|
| 自 助 | 町民各自 | <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防、介護予防、健康維持への自覚と取り組み 介護保険制度の理解と活用、家族、親族での相互扶助 共助への参加、共助への助けられ上手（共助の受容、受援力） 地域での生きがいや役割の発揮 身近な要支援者の発見（気づき）、公助の適切な利用 |
| 互 助 | 小中学生 | <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動、福祉体験・認知症サポーター養成講座 ワークキャンプへの参加 総合的学習での地域の高齢者や住民との交流 |
| | 青壮年 | <ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参加 地域での健康づくり、生活習慣病予防学習会への参加 地域福祉への理解と出来る範囲での参加 |
| | 高齢者 | <ul style="list-style-type: none"> 介護予防、地域での生きがいや活躍 子どもの登下校等の見守り 地域の歴史や地元料理の若い世代への継承 高齢者相互の見守り活動（シルバーヘルパー活動） 老人クラブへの参加 |
| | 地域人材 行政区嘱託員、民生児童 委員、老人クラブ、婦人 会、シルバーヘルパー、 食生活改善推進員等 | <ul style="list-style-type: none"> ご近所での地域支え合い活動のキーパーソンの役割 地域福祉への理解、防災見守りマップ作成 福祉座談会の開催 地域コミュニティ活動の支援 |
| | 地域福祉推進委員 | <ul style="list-style-type: none"> 地区での支え合い活動の支援 行政区嘱託員、民生児童委員との連携 社会福祉協議会の研修への参加 |
| | サロン協力者等、地区有 志 | <ul style="list-style-type: none"> サロンの開催や各種地域支え合い活動の推進役 |
| | 隣保班・小組合等 | <ul style="list-style-type: none"> 隣近所での日常の支え合い、災害時避難の基本単位 お隣り同士での緊急連絡先の交換 |
| | 行政区等 | <ul style="list-style-type: none"> 従来の行事や地区活動のなかで、高齢者や障がい者、子どもたちへの目配りなど 福祉座談会の開催と基礎的な住民組織として日常的な見守り活動、サロンの充実 民生児童委員、地域福祉推進委員、シルバーヘルパーの活動についての理解・協力 |
| | ボランティア、住民有 志・各種団体 | <ul style="list-style-type: none"> サロンボランティア、傾聴ボランティアの研修 ファミリーサポートや生活支援ボランティアへの参加 |
| | 福祉関連事業所、N P O | <ul style="list-style-type: none"> 地域住民との交流、地域貢献活動 福祉避難所の協定 事業所間、社会福祉協議会・役場との連携 |

2. 第2期計画での計画理念と計画の柱の設定

●第2期計画でとくに強化する事項

第1期では、主として地域住民による小地域福祉活動の立ち上げ・推進を小地域福祉活動実践地区・推進地区として取り組んできました。

第2期では、その広がりを図るとともに、小地域福祉活動事業の枠にとどまらず、地域でのコミュニティ活動のなかで「地域支え合い」が深まっていくよう幅広い観点での推進を図ります。

福祉事業所や福祉関連 NPO や各種団体の地域福祉資源を活かし、いろいろな人材・機関が地域福祉に関わる連携・協働の仕組みづくりをより一層めざします。

地域福祉課題は従来にも増して深刻化や複雑化しており、それに対応して、生活課題を抱える世帯や人の支援につながる町・社会福祉協議会・専門機関の連携をめざします。

第2期計画での重要検討事項

(第1章参照)

- 小地域福祉活動推進地区・実践地区
方式だけでない地域福祉の推進
地域コミュニティのなかでの
福祉への工夫
- 地域福祉に関する理解と人材育成
- 地域資源の活用、ネットワークづくり
福祉活動情報の共有、
人材、各種活動の連携
- 多様な支え合いの推進
生活支援の必要性
- 行政施策の総合化
地域包括ケア、総合相談、
健康づくり等

キャッチフレーズ

ほりだしネットワーク

誰もが心がほくほくと暖くなる
ような支え合いの仕組みです



●第2期計画における地域福祉活動のキャッチフレーズ

近所づきあいや地域でのコミュニティ活動自体が、地域福祉の支え合い活動です。

第2期計画では、地域支え合いにつながるコミュニティ活動のキャッチフレーズを「ほりだしネットワーク」とし、近隣でのコミュニティ活動に福祉の視点を加えて、誰もが心がほくほくと暖かくなるような支え合いの仕組みを充実させていきます。

●第2期計画の柱の設定

第1期の計画の柱を補足・見直し、計画の柱を以下のように設定します。

●第2期計画の柱からの展開と主要事項の設定

計画の柱ごとに取り組みを整理し、特に第2期で進める主要事項について計画をまとめます。

計画の柱

1. 地域での支え合い活動の推進

(主に行政区や組ごとでの取り組み)

小地域福祉活動事業に加え、地域コミュニティ活動全般のなかで地域支え合いが深められるよう住民活動の支援を行います。

2. 支え合いを担う人材とネットワークづくり

(町民全体や各種団体の取り組み)

福祉の意識づくり、人材育成を進めます。
さらに、人材や福祉関係者のネットワークづくりを進め、新しい福祉サービスにつなげていきます。

3. 行政・専門機関の一層の連携

役場の関係課や社会福祉協議会、各種団体・機関が連携し、地域福祉に関する取り組みを進めていきます。

主要事項の展開

第2期にあたってとくに重点的に取り組む事項について整理

計画項目の展開
(第3章)

計画の柱に沿った項目ごとの展開

3. 第2期計画での主要事項

第2期計画での重要事項について取り組みを整理します。

1. 地域での支え合い活動の推進に関して

●小地域福祉活動実践・推進地区の活動立ち上げ・支援

地区での座談会（福祉に関する話し合い）をもとに、地域の「困りごと」の気づきと「困りごと解決」への取り組みを工夫する小地域福祉活動事業を継続します。

そのため、事業の広報啓発を進めます。

福祉座談会の内容（例）

事前打ち合わせ

参加呼びかけ対象者や開催時間・曜日の話し合い

1回目：スライドでの話題提供

高齢化の状況、大津町の状況。地域支え合いの必要性への理解。支え合い事例の紹介

意見出し

- 1.すでに取り組んでいる事（福祉関連、地域行事）
- 2.地域の困りごと（高齢者、子育て、障がい者の課題）
- 3.困りごと解決のアイデア

2回目：1回目の振り返り

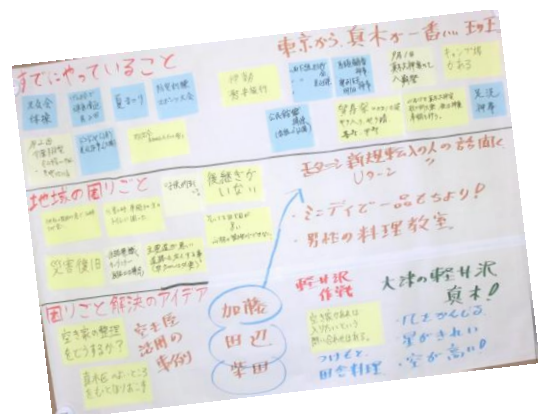
1回目作成応用紙の読み合わせ

アイデア出し

- 1.地区で取り組みたいこと
- 2.福祉の話を続けていくために
- 3.行政・社会福祉協議会その他の応援



真木区で座談会の様子



真木区での1回目座談会応用紙
地区の困りごとやその解決のアイデア



真木区での2回目座談会での応用紙
1回目でのアイデアの具体化

●地域福祉推進委員活動の推進

地域福祉推進委員の全地区への配置を進めます。

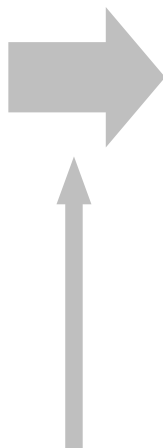
活動しやすいように行政区嘱託員をはじめ、民生児童委員に推進委員の役割や意義の周知を進めます。



研修会の様子

地域福祉推進委員の役割

- 気になる人への目配り・気配り
(民生児童委員・シルバーヘルパーとの連携)
- 福祉座談会の開催段取り
(社会福祉協議会との調整)
- 地域支え合いに関する取り組み
(ふれあいサロン等の手伝い)
- 地域、行政、社会福祉協議会との福祉のパイプ役



推進委員研修

支え合い活動の研修や他の推進委員同士の情報交換

無理をしない活動

できる範囲でできることを地域支え合いの意識研鑽

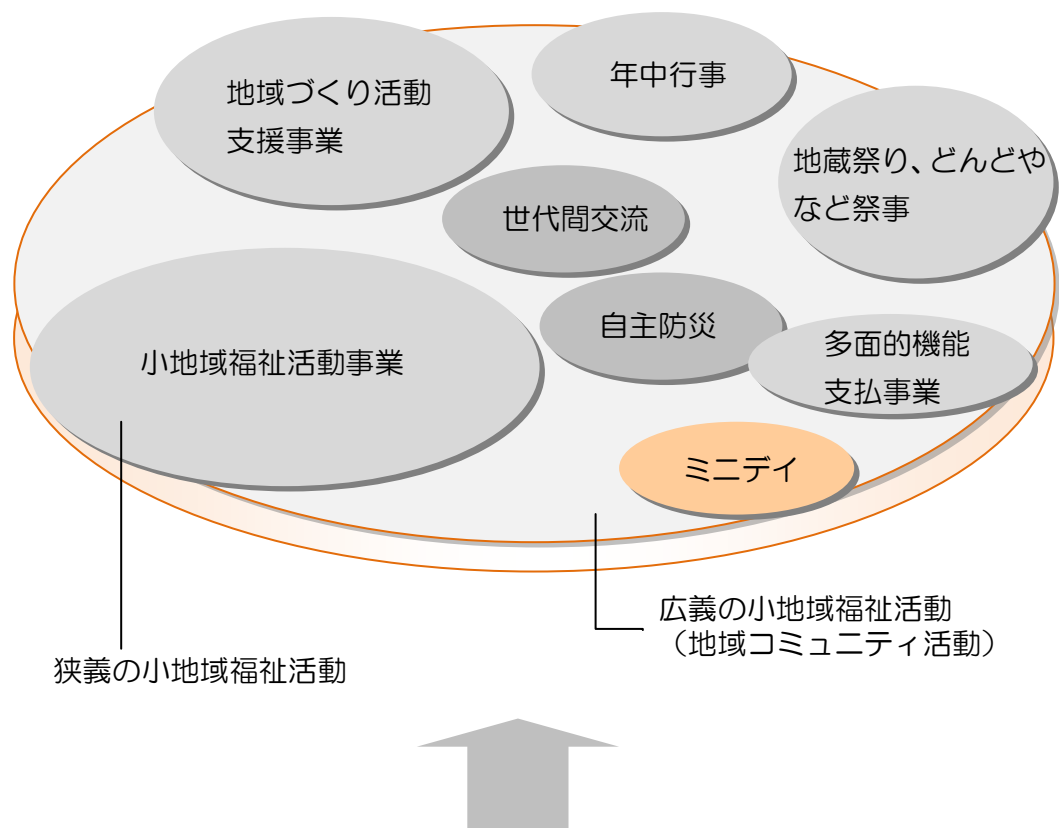
行政区での役割の周知

行政区嘱託員・民生児童委員への周知
町民への広報

●住民活動情報の共有化と活用（支え合いにつながるコミュニティ活動の推進）

あらためて地域福祉に取り組むのではなく、地域コミュニティでの従来の活動に、高齢者や障がい者・子ども達などの事に、少しの工夫を加えることで、地域福祉そのものの活動につながっていきます。

防災や防犯など、住民の関心事に加え、地域の年中行事や祭事なども、地域福祉に関わる取り組みです。



高齢者・子育て・障がい者など誰もが暮らしやすい地域づくりのために、
支え合いの意識で地域でのいろいろな行事・取り組みを工夫

『ほりだしネットワーク活動』

活動することで、町民、誰もが「心がほくほく」する。

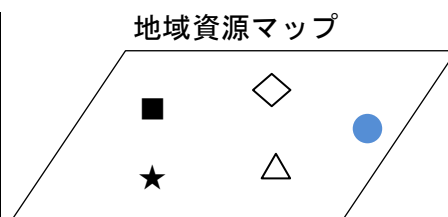
そのきっかけとして、福祉座談会や地域福祉の啓発・広報を行う。

このような地域の活動を町・社会福祉協議会も把握し、それを地域福祉活動につなげることが、無理なく支え合い活動を進めるうえで有効と考えられます。

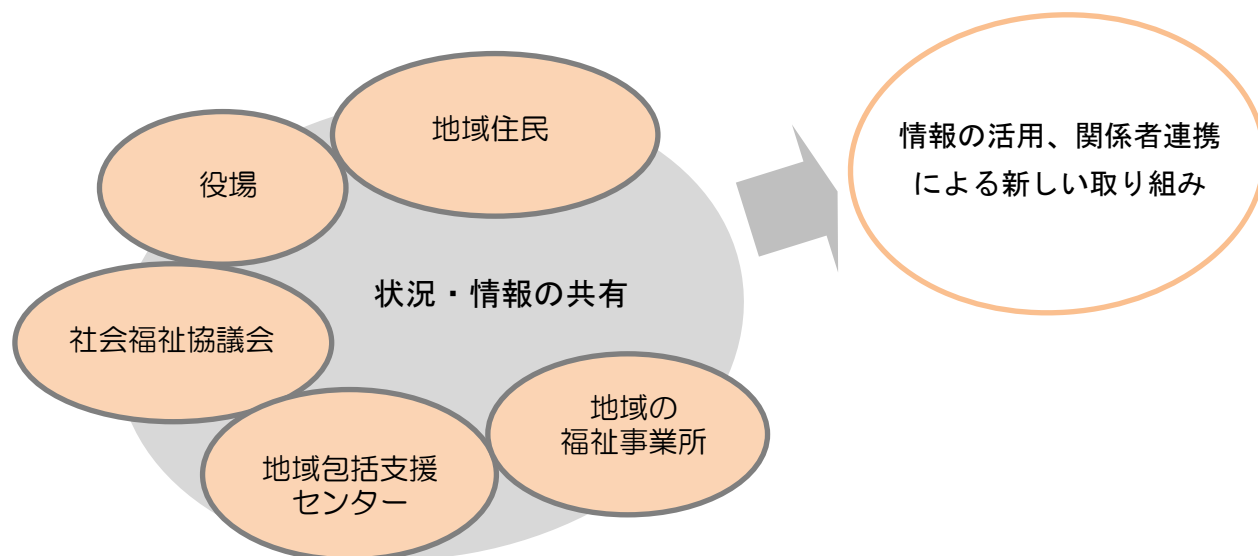
行政区での活動状況一覧表作成など情報の共有と活用を進めます。

地域資源一覧（例）

| 地区の行事 | 団体・グループ | 福祉事業所等 |
|---------|---------|----------|
| 地域づくり事業 | NPO | 小規模多機能〇〇 |
| 地蔵祭り | 老人会 | |
| | 婦人会 | |



- ・地域状況の把握をもとにした支え合い活動の工夫（地域福祉活動コーディネート）



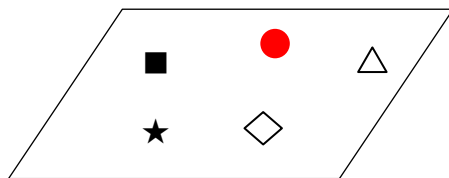
| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・各課で行っている地域住民を対象とした各種事業（地域づくり活動支援事業など）の情報の共有（関係課すべて） ・地区担当職員による各種支援 ・地域づくり活動支援事業や元気大津づくり活動事業、多面的機能支払事業（旧農地・水事業）のなかで福祉の視点の啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動に関する情報の収集（民生児童委員や地域福祉推進委員をとおして） ・行政区や校区を単位とした地域状況・地域活動状況一覧表の作成 ・地域状況に応じた活動へのアドバイス | <ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有と活用 |

●防災見守りマップの作成

地域の防災、避難行動要支援者の把握などは、住民の関心事として高く、自主防災組織の充実も必要となっています。

そのため、防災に関する状況の整理と見守り対象者の把握のため、マップ作成を各行政区や、組単位で進めていきます。

防災見守りマップ



凡例

■消火栓

■防火水槽

★避難場所

○危険個所

●ひとり暮らし高齢者（女性）

△ひとり暮らし高齢者（男性）

◇高齢者だけの世帯

●障がい者

▽その他（日中ひとりの高齢者）



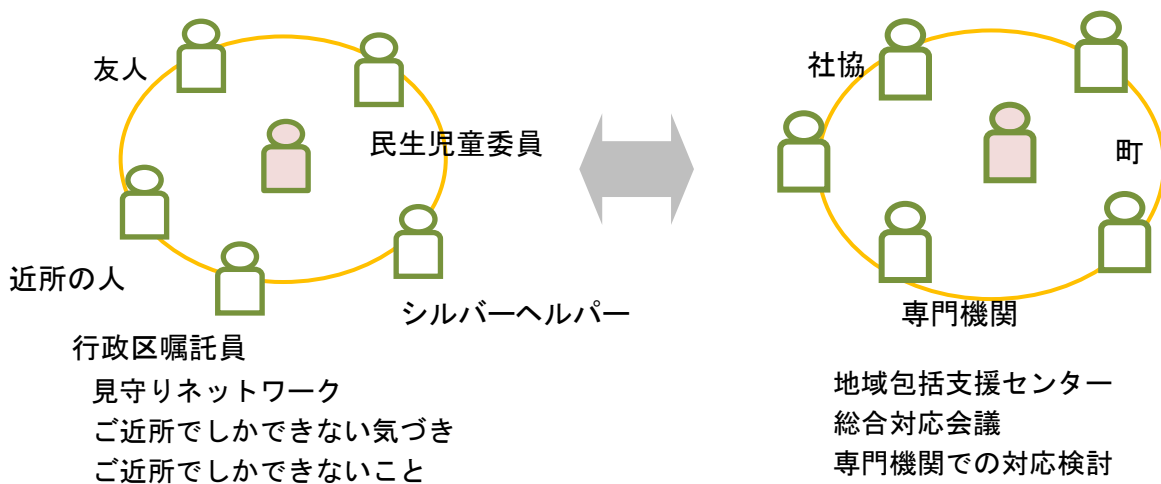
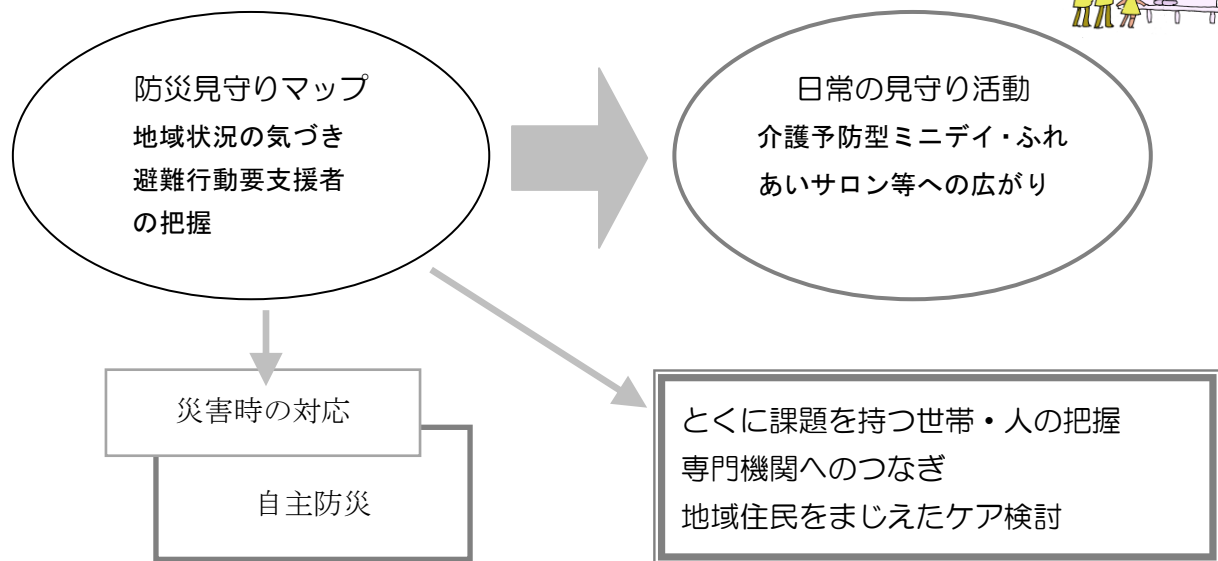
大津東区でのマップ作成



| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 自主防災活動の一環としての作成支援（総務課） 避難行動要支援者の把握と情報収集のための活用（地域包括支援センター） | <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題への住民自身の気づきの取り組みとして支援 | <ul style="list-style-type: none"> 作成の呼びかけ 作成されたマップの保管と活用 |

●防災見守りマップから要支援者の見守り支援へ

日常の見守り活動にとどまるだけでなく、専門的な支援の必要な世帯・人を掘り起し、専門機関につなげる必要があります。専門機関と地域住民で支援の検討を行うなど、専門機関と支援体制の取り組みにつなげていきます。



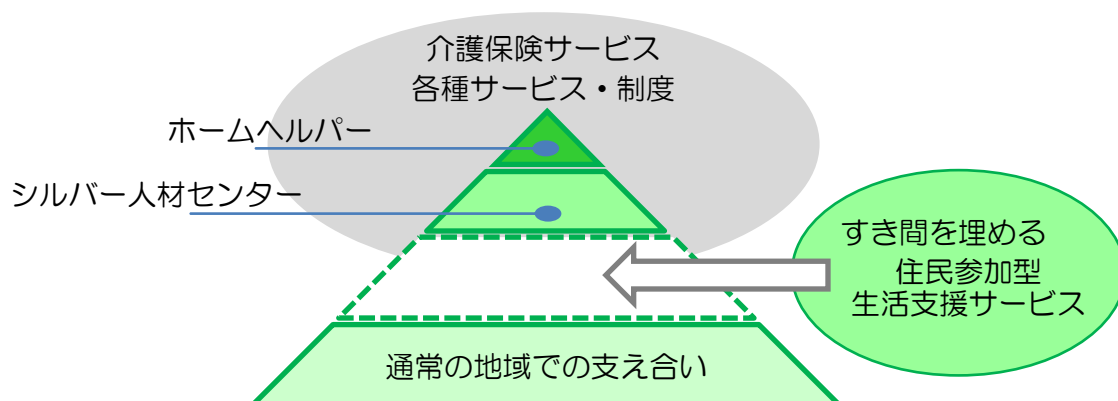
| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 災害時避難支援への活用（総務課） | <ul style="list-style-type: none"> 地域支え合いの工夫へとつなげる情報提供の支援（地域住民による地域ケアなど） | <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動支援への活用 |

2. 支え合いを担う人材とネットワークづくりに関して

●多様な支え合いの仕組み検討（住民参加型生活支援サービス）

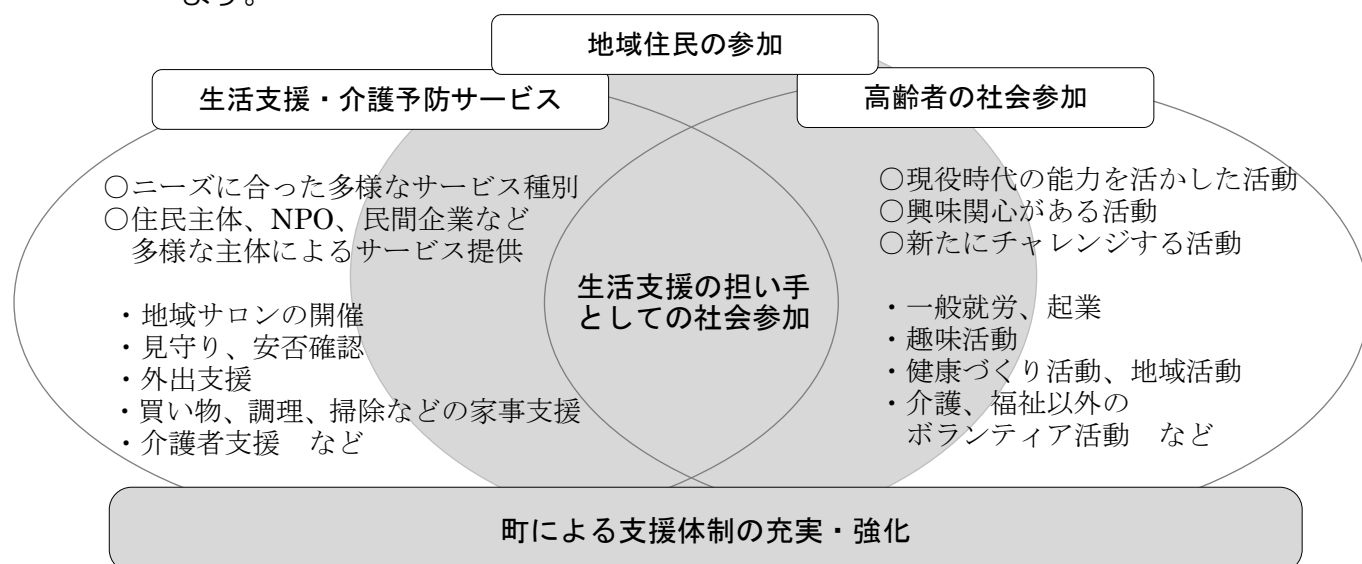
近所での通常の支え合いと専門的な介護保険サービスなどの制度との狭間で、ニーズのある生活支援を進めていきます。しかし、一定の活動費の支払いなどを加え、「住民参加型生活支援サービス」としていくことが活動の継続性に必要と考えられます。

多様な、生活支援の一つとして今後の推進を図り、元気な高齢者や地域で役割を発揮したい人など人材の活躍の場の提供につなげます。



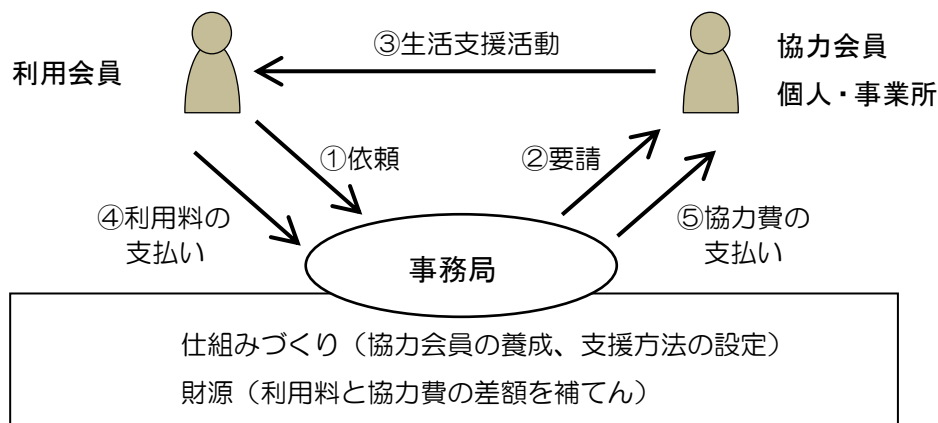
①多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくり

平成27年度から介護保険法の改正により、生活支援コーディネーター※と協議体を設置することになっています。連携した仕組みづくりを検討します。



※生活支援コーディネーター：高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす人。

②住民参加型生活支援サービスの仕組み（例示）



③生活支援・介護予防ボランティア養成講座（例示）

| 講座名・内容 |
|-----------------------------|
| 地域支え合いの必要性和町の状況 |
| 高齢者の心と体の理解 |
| 認知症についての理解 |
| 介護・介助、介護予防についての基礎的な理解・体験・演習 |
| ワークショップ（自分の問題意識・抱負） |
| 傾聴についての学習 |
| 介護施設の見学・体験、先進事例の研修 |

④実働に向けて（検討課題）

| 項目 | 課題検討事項 |
|--------|---------------------------------------|
| 仕組みづくり | 町全体での仕組みと、各地区に応じた仕組みの両方が考えられる |
| 人材養成 | 養成講座の開き方、講座メニューの内容検討 |
| 支援メニュー | どのような支援メニューを用意し、協力費をいくりに設定するかなどの検討が必要 |

| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 住民参加型生活支援サービス自体の仕組みの検討 設置予定の生活支援コーディネーターとの調整 | <ul style="list-style-type: none"> 人材養成講座の担当 利用会員と協力会員の仲介事務局担当 | <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアとの連携 |

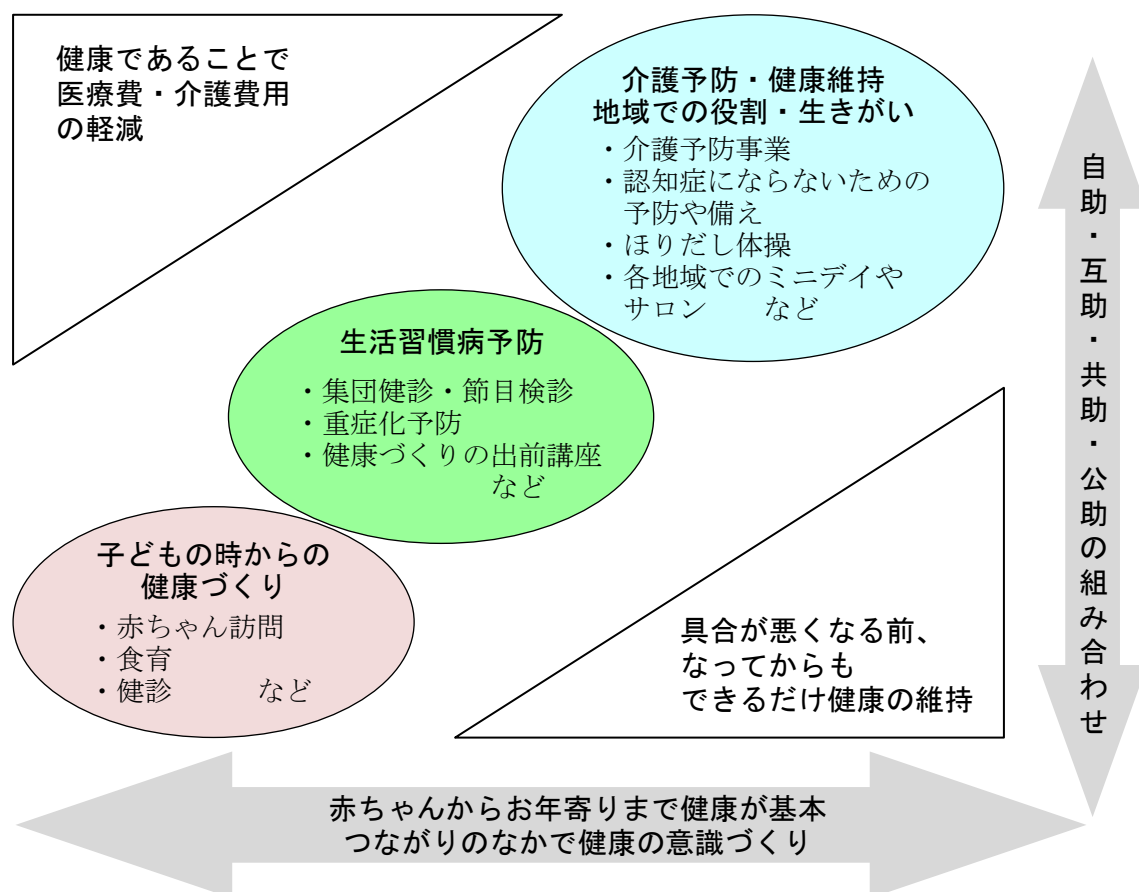
3. 町・専門機関の一層の連携に関して

●生涯に渡る心と身体健康づくり

健康寿命を延ばすため、地域住民での支え合い活動を進めていくなかで、健康づくりをあわせて進めます。

現在、介護予防サポーターの育成を行っており、町の行う介護予防事業と協力しています。

今後、活動の幅を広げることや新しい役割を担う人材養成を行うことなどの検討を進めます。



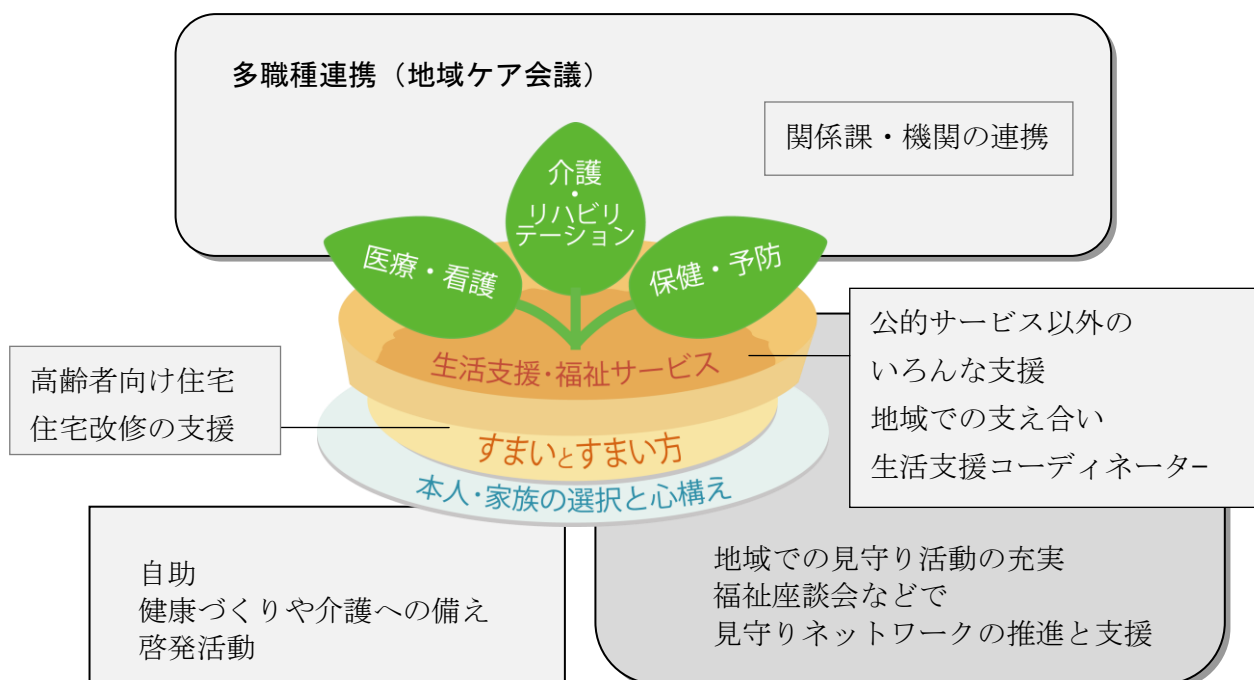
| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援、学校教育、国民健康保険、生涯学習、高齢者医療等の連携 ・食生活改善推進員の活動支援 ・元気大津づくり活動事業を活用した健康づくり推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉座談会での健康づくりの啓発 ・地区での健康づくりに関する支援（AED体験など） ・福祉教育の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動支援への活用 ・出前講座の活用 ・各種の会合等での啓発 |

●地域包括ケアへの地域福祉としての役割

国の施策として、医療・介護・予防が連携して在宅での切れ目のない介護を進めるため、地域包括ケアシステムの充実が目標として位置づけられています。

今後、町のいろいろな資源や人材の連携活用が、一層必要とされます。

地域福祉として、見守り活動や多様な地域支え合い活動の推進などに役割を果たします。



平成25年3月 地域包括ケア研究会報告書をもとに補足

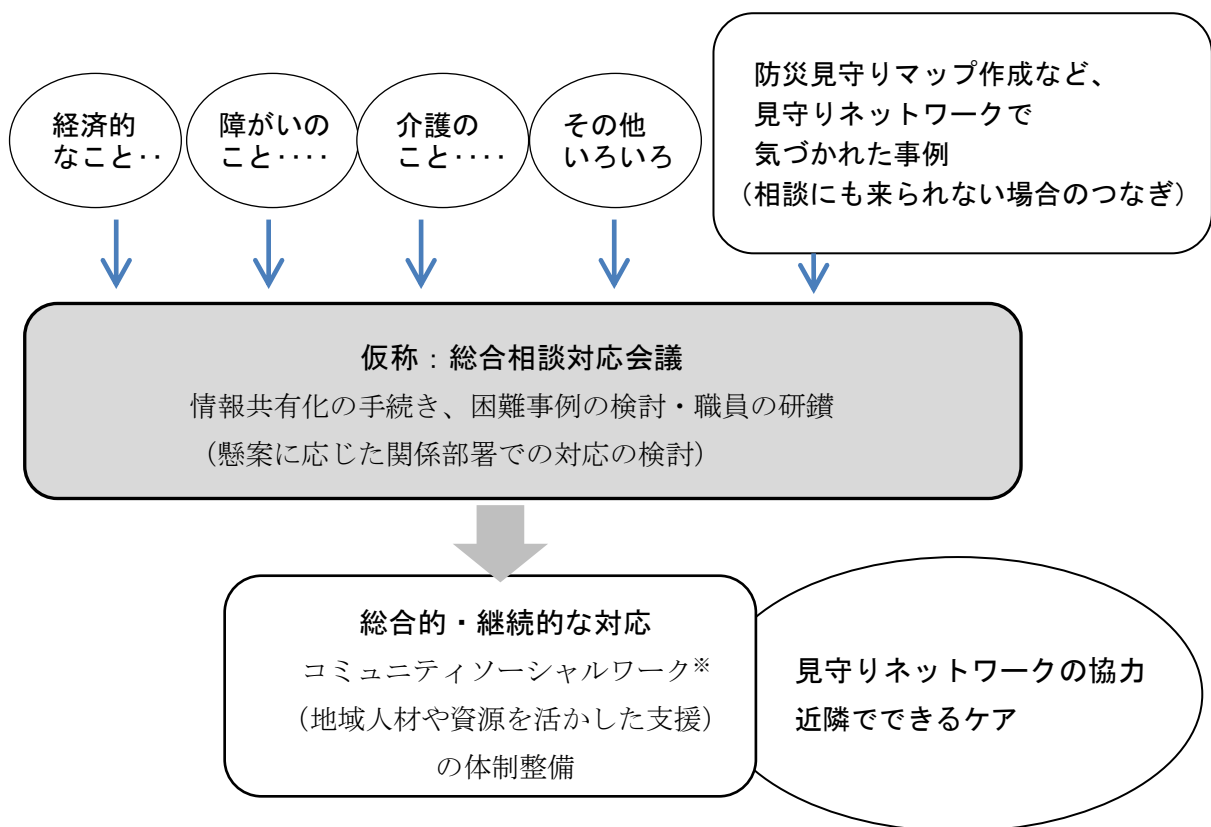
| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・予防の連携（地域包括支援センター） ・新オレンジプラン※の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域でできる支え合いの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりや介護予防の啓発 ・住民参加型生活支援サービスによる支え合いの幅を広げる |

※新オレンジプラン：団塊の世代が75歳以上となる2025（平成37）年を目指し、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現すべく、「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を策定した。

●総合相談・総合対応

生活困窮者世帯への対応をはじめ、複合的な生活課題を抱える世帯への総合的な対応の充実を進めます。これまでと同様、関係課・機関との連携は行い、情報の共有や経済的・社会的自立など幅広い対応にあたります。

個別の相談窓口



| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 各種窓口での情報共有にする調整 総合相談対応会議の運営 | <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の協力を得てのコミュニティソーシャルワーク | <ul style="list-style-type: none"> 連携した取り組み |

※コミュニティソーシャルワーク：支援を必要とする人に対して、制度での支援に加え、本人の地域とのつながりや人間関係など、本人を取り巻く状況を仕組み化し、総合的な援助を行うこと。

●福祉関連事業所・専門職の連携

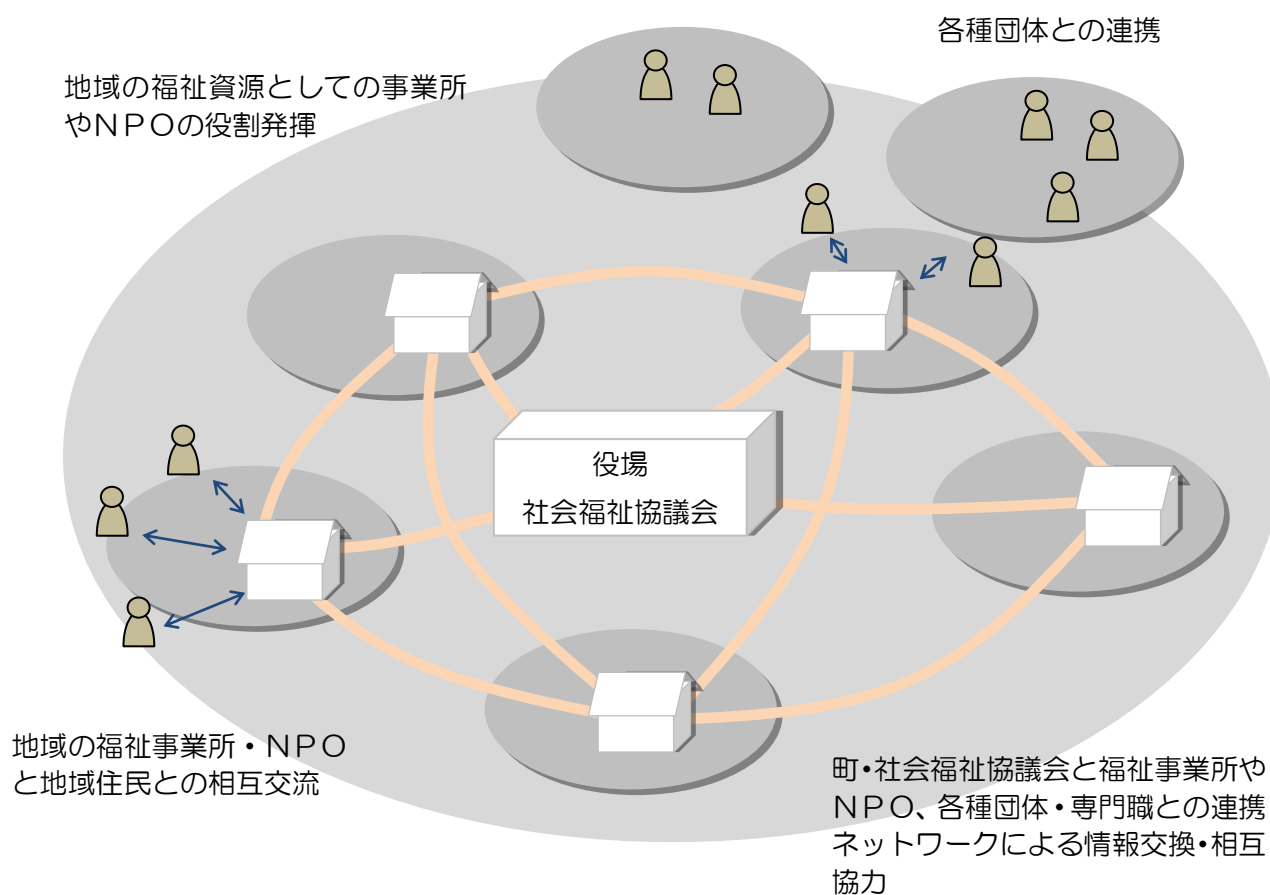
地域の福祉事業所では地域貢献活動などが行われています。福祉に関する専門職員がいることから、地域住民との交流などで地域の福祉資源としての役割発揮が期待されています。

福祉関連事業所と地域とが交流しやすい環境を作っていきます。



NPO情報交換会

福祉事業所間ネットワークや町・社会福祉協議会とのネットワークなどにより全体としての福祉活動の充実に役立ってます。



| 町の取り組み | 社会福祉協議会の取り組み | 両者の取り組み |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業所の地域貢献活動の啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 福祉事業所やNPO法人とのネットワークづくり 福祉事業所と地域住民との仲介 | <ul style="list-style-type: none"> 事業所連絡会の呼びかけ |

第3章 項目別展開

1. 展開項目

第1期計画での施策の柱の展開項目を、補足・追加を行い、第2期計画の取り組みを整理します。

1. 地域での支え合い活動の推進

第1期計画から進めている小地域福祉活動事業に加え、地区コミュニティ活動全般のなかで地域支え合いが深められるよう住民活動の支援を行います。

2. 支え合いを担う人材とネットワークづくり

福祉の意識づくり、人材育成を進めます。
人材や福祉関係者のネットワークづくりを進め、新しい福祉サービスにつなげます。

3. 行政・専門機関の一層の連携

町の関係課や各種団体・機関が連携し、地域福祉に関する取り組みを進めます。

- ・コミュニティ活動の支援と連携（新規）
- ・小地域福祉活動事業
- ・地域福祉推進委員
- ・防災見守りマップの作成・自主防災（新規）
- ・ふれあいサロン活動・介護予防型ミニデイ活動
- ・福祉健康学習活動



- ・地域福祉の広報・福祉情報の伝達
- ・地域での子育て支援
- ・障がいへの理解促進（地域共生）
- ・福祉関係者交流
- ・ボランティア育成
- ・住民参加型生活支援サービス（新規）
- ・災害ボランティア



- ・地域包括ケアへの地域福祉としての役割（新規）
- ・生活困窮等複合的課題への対応（総合相談・総合対応）（新規）
- ・健康づくりと生涯学習との連携
- ・災害時避難行動要支援者支援計画との連携
- ・ユニバーサルデザイン推進
- ・移動手段の確保



2. 項目ごとの展開

地域福祉推進に必要な項目ごとに町・社会福祉協議会をはじめ各自の役割をまとめます。

| 項目 | | 現況と課題 | 基本方針 | 町の主な取り組み |
|------------------------------------|------------------------|---|--|--|
| ① 地域での支え合い活動の推進 (行政区や組ごとでの取り組み) | コミュニティ活動の支援と連携 (新規) | 各地区で伝統行事や祭事、地域づくり活動などが行われており、地域支え合いの基本となっています。 | ・ 地区での各種取り組みに世代間交流や高齢者・子ども・障がい者への配慮など、地域福祉の視点を加えることで地域支え合い活動につなげていきます。 | ・ まちづくり基本条例の周知 ・ 地区担当職員及び代表職員の協力 ・ 広報紙、ホームページでの広報 ・ 地域づくり活動支援事業補助金の活用 ・ 元気大津づくり活動（地域通貨「水水」）の推進 ・ 地区情報の共有化 |
| | 小地域福祉活動事業 | 平成 18 年度から進めており、平成 25 年度で 14 行政区（他に校区社協モデル事業 6 行政区）となっています。 | ・ 地区での座談会をとおして改めて地域の課題を見つめ、地域でできる解決策を工夫するうえで事業を進めていきます。 | ・ 社会福祉協議会との連携、協働 ・ 小地域福祉活動推進地区活動の紹介 ・ 小地域福祉活動推進地区未指定地区への説明 |
| | 地域福祉推進委員 | 44 地区（46 行政区）、75 名に委嘱しています。増加していますが、未設置地区もあります。 | ・ 全行政区に設置を進めていきます。 ・ 役割や活動の啓発や研修を行います。 | ・ 出前講座の活用 ・ スタッフの研修（共通認識） ・ 職員の意識改革と使命の再確認 |
| | 防災見守りマップの作成・自主防災 | 災害に備え自主防災を充実させる必要があります。地域で課題を抱える「世帯・人」を見逃さない取り組みが望まれます。 | ・ 防災意識、避難支援、地域で「気になる世帯・人」の確認と支援へのつなぎに役立つものであり推進していきます。 | ・ 自主防災活動の支援として実施促進 ・ 災害時避難行動要支援者個別計画へ反映 ・ 自主防災に関する啓発・支援 |
| | ふれあいサロン活動・介護予防型ミニデイ活動 | 11 地区（13 行政区）でサロンが行われています。22 地区で介護予防型ミニデイを実施されています。 | ・ 高齢者の健康と生きがいづくりなどにサロン・ミニデイは有効であり取り組みを広げていきます。 | ・ サロンの有効性の広報 ・ 情報の提供並びに職員の派遣 ・ ミニデイ事業の推進 |
| | 福祉健康学習活動 | 地域住民の健康づくりや介護予防に関する意識啓発を進める必要があります。（21 地区、120 回実施） | ・ 健康寿命を延ばすことや介護状態に極力ならないような住民の取り組みを進めていきます。 | ・ 健康や福祉に関する出前講座の開催 |

| 社会福祉協議会の主な取り組み | 事業所・団体等の役割 | 地域住民の役割 | 目標・特記事項 |
|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地区情報の収集・整理 ・地域福祉活動の啓発 ・交流活動の支援 ・座談会での事例情報提供 ・社会福祉協議会だよりで活動事例紹介 | <ul style="list-style-type: none"> ・近隣地区での活動に参加・交流 | <ul style="list-style-type: none"> ・現在の地域行事の工夫 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）や地域づくり活動支援事業を活用したコミュニティ活動 ・他地区との情報交換 | 関連事業 地域づくり活動 支援事業、多面的機能支払事業、老人クラブ、自主防災組織など 実施地区1割増 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の啓発 ・小地域福祉活動推進地区の支援 ・小地域福祉活動推進地区の紹介 ・住民座談会の支援 ・ファシリテーター※としての役割 ・地域福祉活動コーディネーターの設置・育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・近隣地区での活動に参加・交流 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉への理解(地域支え合いの重要性への納得) ・小地域福祉活動推進への取り組み | 1年1地区増の20地区 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進委員の委嘱、研修 ・活動支援のマニュアル作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進委員の選出、活動実施 | 全行政区での配置 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動として防災見守りマップ作成支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との防災に関する相互の役割についての話し合い | <ul style="list-style-type: none"> ・地区でのマップ作成と活用 ・防災・避難訓練の実施 | マップ作成15地区 自主防災組織地区 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・サロン、ミニデイサービス全体交流会の開催 ・サロン先進地研修（見学会）の開催 ・地域福祉推進委員研修会時の情報提供 ・運営支援検討（運営費助成など含む） ・サロンボランティア養成講座 ・サロン見学会、交流会開催 ・サロンに来られない人への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ・サロン開催必要性への実感 ・他地区サロンの見学、情報交換 ・お試しサロンの開催、工夫 ・サロンの立ち上げ ・他サロンとの情報交換 | 実施地区40地区 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・座談会での出前講座 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動への協力（食生活改善推進員） | <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の活用 | 出前講座25地区 140回 |

※ファシリテーター：会議やミーティングなど複数の人が集う場において、議事進行を務めるために、中立な立場を守り、参加者の心の動きや状況を見ながら、プログラムを進行していく人。

| 項目 | | 現況と課題 | 基本方針 | 町の主な取り組み |
|---|-----------------|---|---|---|
| ② 支え合いを担う人材とネットワークづくり (町民全体や各種団体の取り組み) | 地域福祉の広報・福祉情報の伝達 | 広報紙や「ことしのまちのしごと」で広報を行っているが、より一層の理解促進が望まれます。 | <ul style="list-style-type: none"> 地域での支え合いの重要性などを幅広く伝えていきます。 | <ul style="list-style-type: none"> 各種会議時の小地域福祉活動推進地区情報提供 行政区嘱託員、民生児童委員、各団体の公式的な会合での研修要請 |
| | 地域での子育て支援 | 子育て支援センターや子育てサポートセンターを核に子育ての支援を行っています。 | <ul style="list-style-type: none"> 子育ての楽しさや子育て支援の情報提供を行います。 地域で子どもを見守り・育む環境づくりを進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て関連団体交流会の開催 子育て支援センター機能の充実 子育てサポートセンター「ほほえみ」の運営（協力会員の広報） 子育てと仕事の両立支援「病後児保育など」 育児不安と孤立の解消「ママヘルプなど」 |
| | 障がいへの理解促進（地域共生） | 障がい者手帳の交付数は年々増えています。 | <ul style="list-style-type: none"> 障がいへの理解と障がい者が当たり前に暮らせる地域づくりを進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> 障がい者相談支援センター活動の充実 障がい関連団体交流会の開催 中小企業連絡協議会への障がい者雇用啓発及び協力依頼 |
| | 福祉関係者交流 | 福祉事業所やNPO、各種団体で地域福祉に関する取り組みが行われているが、相互の交流や情報交換が望まれます。 | <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に関わる団体や個人が参加する地域福祉ネットワークの構築をめざします。 | <ul style="list-style-type: none"> 福祉事業所やNPO、福祉関連団体間の相互協力の支援 当事者への働きかけ 交流会の開催 |
| | ボランティア育成 | 平成24年度に大津町ボランティア連絡協議会が発足しました。各年代に応じたボランティア意識の啓発や活動の場づくりが望まれます。 (活動者 3,000 名) | <ul style="list-style-type: none"> 誰もが気軽にボランティア活動へ参加できる機会の創出やボランティア意識の啓発に努めます。 青年層・定年前後のシニア世代への啓発を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページでの広報・啓発 人材の育成、発掘（講座の実施） |
| | 住民参加型生活支援サービス | 通常の近隣での支え合い活動や、公的サービスとのすきまにある生活支援のニーズに対応することが必要です。 | <ul style="list-style-type: none"> 住民相互の助け合いの仕組みとして住民参加型生活支援を進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> 生活支援サービスの仕組みづくり（新規） 生活支援コーディネーターの配置 |
| | 災害ボランティア | 災害時のボランティア活動を円滑にすることが必要です。 | <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアの養成や災害ボランティアセンターの設置訓練など、災害への備えを進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時に関する各種事業所との協力協定 災害ボランティア、ボランティアセンターに関する啓発 |

| 社会福祉協議会の主な取り組み | 事業所・団体の役割 | 地域住民の役割 | 目標・特記事項 |
|--|--|--|--------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動推進地区の活動発表を通じた意識啓発 ・行政区嘱託員、民生児童委員との協働による福祉推進の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関する活動の情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関する研修への参加 ・まちづくりへの参画 | 年2回実施 小学校区ごとに実施 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターとの情報共有 ・子育て関連各種団体活動の把握、連携、広報周知 ・地域での子育てサロンの立ち上げ支援（ふれあいサロンとの合同実施や異世代間交流も含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流活動（子育て関連施設） | <ul style="list-style-type: none"> ・登下校時のパトロール等への参加 ・地区での子どもと高齢者等の交流活動の企画 ・地域の子どもたちの見守り | 子育て支援関係団体と協働 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・当事者団体の育成 ・当事者団体の困りごとの集約 ・地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）による障がい者の自立支援 ・障がい関係団体交流会の開催 ・障がい者居宅介護事業による障がい者の社会参加や自立への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流活動（障がい関連施設） | <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者についての理解を深める | 障がい者支援関係団体と協働 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・当事者交流を通じた団体結成に向けての支援（在宅介護者の会など） ・当事者団体の運営支援 ・当事者団体間の交流 ・関係協力団体との福祉課題の共有 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業所間の情報交換や相互協力 | <ul style="list-style-type: none"> ・当事者団体の組織化 | NPO などとの連絡会の設置 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ワークキャンプ（社会福祉施設等体験事業）の実施 ・ボランティア協力校での福祉体験プログラムの実施 ・福祉学習出前講座の開催 ・ボランティア養成講座の開催 ・ボランティア活動の「場」（プログラム）の開拓 ・退職者の地域活動の場づくり支援 ・ボランティア連絡協議会の活動支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの活躍の場として施設や事業所でのボランティア機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動への参画 ・ボランティア体験 ・年齢に関わらずできるボランティアの活動 | 活動者数 4,000名 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サポーター養成講座、活躍の機会作り ・地区に応じた支援の仕組みづくりの支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献や社員教育として事業所としての参加（サービス業） | <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サポーター養成講座の受講 ・地区に応じた支援方法についての検討 | サポーター数 50名 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの運営と住民との連携 ・災害ボランティアの育成と啓発 ・災害ボランティアセンターマニュアルの作成 ・災害ボランティアセンター設置訓練 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護・看護、建設や土木等の専門性をいかした協力 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座の受講とボランティア登録 | 訓練の実施 年1回 |

| 項目 | | 現況と課題 | 基本方針 | 町の主な取り組み |
|--------------------|---------------------------|---|---|--|
| ③行政・専門機関の一層の連携に関して | 地域包括ケアへの地域福祉としての役割 | 医療・介護・予防が連携し、在宅での介護を支える包括ケアの充実が求められています。 | ・地域福祉の立場での整備が必要です。 | ・多様な支え合い活動の立ち上げ ・住民参加型生活支援サービスの仕組みづくり |
| | 生活困窮等複合的課題への対応（総合相談・総合対応） | 役場・社会福祉協議会ともに各種の相談窓口を設けています。それぞれに適宜関係部署との連携を行っていますが、明確な総合対応の仕組みが必要です。 | ・各課、関係機関が連携して総合的に対応する体制を整えます。 | ・自立支援事業の推進 ・身近な相談窓口との連携 |
| | 健康づくりと生涯学習との連携 | 介護認定率が年々高くなっています。高齢者数の増加もあり、介護予防の重要性は高くなっています。 | ・健康寿命を延ばすための取り組みを進めます。 | ・高齢者などへの健康づくりの出前講座へ職員派遣及び情報の提供 ・民間事業所への講師派遣の仕組みづくり |
| | 災害時避難行動要支援者支援計画との連携 | 避難行動要支援者名簿を作成しています。 個別支援計画の作成推進が望まれます。 | ・災害時における避難行動要支援者を地域で支える仕組みの充実を進めます。 | ・個人情報の取り扱いのガイドラインの作成 ・災害時避難行動要支援者支援計画の推進 ・最新情報の提供 ・災害時避難行動要支援者支援計画に基づき対象となる人たちの把握 |
| | ユニバーサルデザイン推進 | 高齢者、障がい者だけでなく誰もが使いやすい施設・公共空間の整備が望まれます。 | ・公共施設などについて誰もが使いやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。 | ・バリアフリー新法に関する広報、啓発 ・公共施設、公共空間での推進 ・公民館改修への財政支援 ・民間建物改修の促進 |
| | 移動手段の確保 | バス路線の廃止が進んでいる一方で、車を運転しない高齢者の移動手段の確保が必要です。 | ・乗り合いタクシーを含め総合的な交通体系の検討を行います。 | ・交通に関するアンケート、意向調査実施 |

| 社会福祉協議会の主な取り組み | 事業所・団体等の役割 | 地域住民の役割 | 目標・特記事項 |
|--|---|--|-------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・座談会での健康づくりや介護予防の学習機会の提供 ・生活支援サービスによる新しい支援の工夫 | <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域でできる支援の取り組み | 在宅支援の充実 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の地域住民との密接な関係を活かし、生活課題を抱える「世帯・人」の気づきや、地域住民との連携したケアを進める | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設、団体による地域での就労支援（農業との連携） | <ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワークでの「課題を抱える人・世帯」の把握と行政や社協へのつなぎ | 相談窓口の設置 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防型ミニデイ、ふれあいサロンの普及による老人クラブ連合会との連携 ・生涯学習課との連携による福祉人材バンクの設置、運営 | <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康維持や生きがいづくりへの積極的なかわり ・地域活動への参画 ・出前講座の活用 | ほりだし体操の普及 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・小地域ネットワーク活動への取り組み支援 ・防災訓練への協力 ・大津町地域防災計画への参画 ・日赤活動への協力 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所としての役割（福祉事業所） | <ul style="list-style-type: none"> ・日常の見守り活動（小地域ネットワーク活動）の実施による避難体制の整備及び情報の共有 ・防災訓練などの実施 | 登録2,500人 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・座談会での意識啓発 ・福祉学習講座の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修等への専門的な役割の発揮（建築士・工務店・介護職等） | <ul style="list-style-type: none"> ・自分の家の中でのユニバーサルデザインとはなにかを家族全員で考えたり探したりしてみる。（家族間の会話を活発にさせる） ・公民館での段差解消や洋式便器、手すりの設置 | 公民館改修時の助言など |
| <ul style="list-style-type: none"> ・住民相互の相乗り運動の実施 ・福祉車両の活用方法の検討 ・買い物ボランティアの検討 ・地元業者との商品注文配達システムの検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・協働検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の会合で乗合タクシーの利用の仕方の整理 | 買い物支援の開発 |

第4章 計画の進め方

1. 計画の推進体制

●合同事務局

町の福祉課と社会福祉協議会との合同事務局とし、連携した企画立案を行います。

●プロジェクトチーム

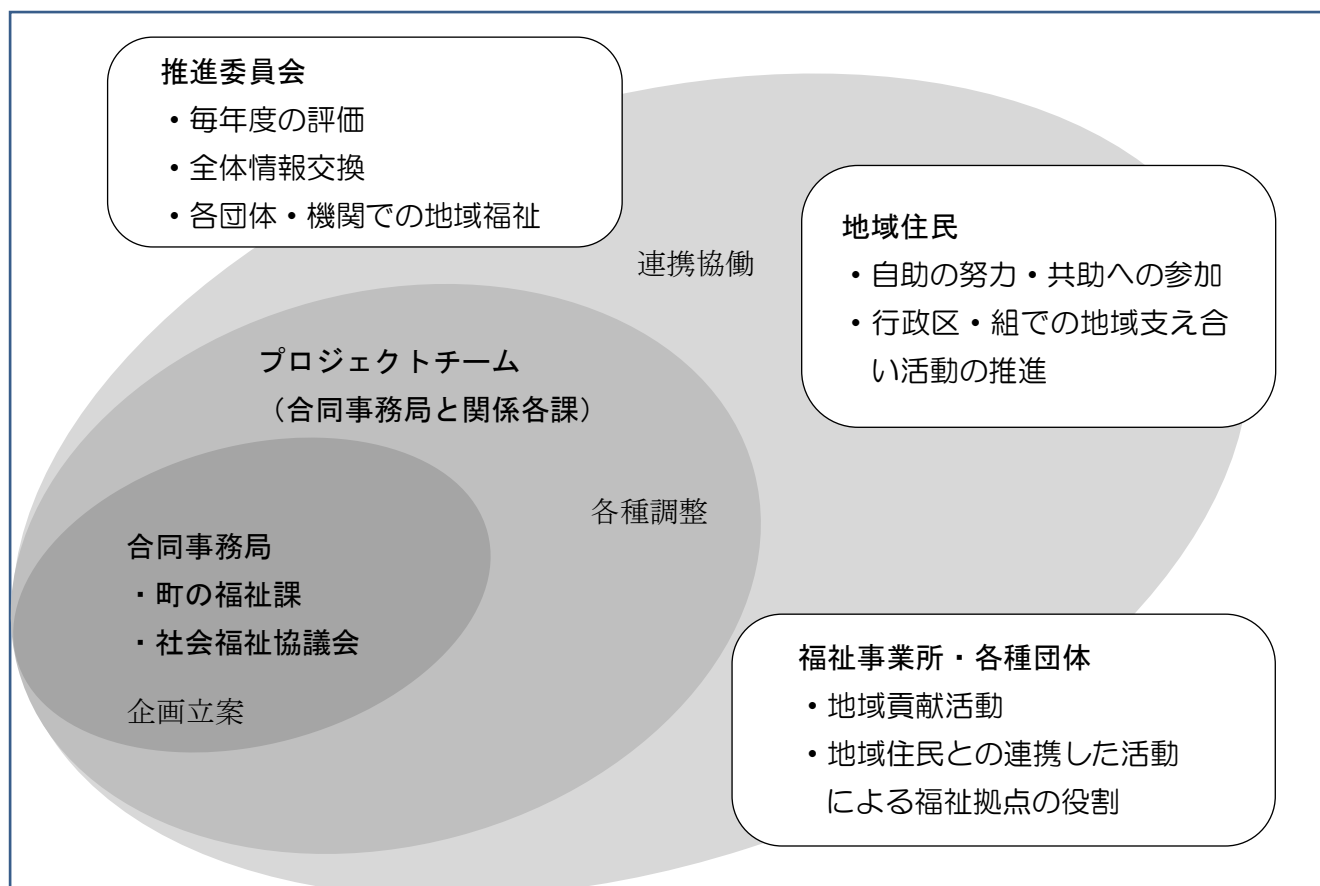
町の関係課を加えたプロジェクトチームで総合調整を行い、各課施策を地域福祉の視点で調整するなど横のつながりを強化します。

●地域住民との協働

福祉座談会の開催、見守りマップ作成、人材育成と活躍の機会提供で協働を行います。社会福祉協議会が担う福祉座談会で直接の地域とのつながりを進めます。

●福祉事業所や各種団体との協働

福祉事業所や各種団体と情報交換を密にし、より一層の協働を進めます。



2. 計画の進行管理

●推進委員会の継続

これまでも毎年度取り組み状況を報告し、評価・意見をいただいています。今後も同様に継続します。

●推進委員会の役割

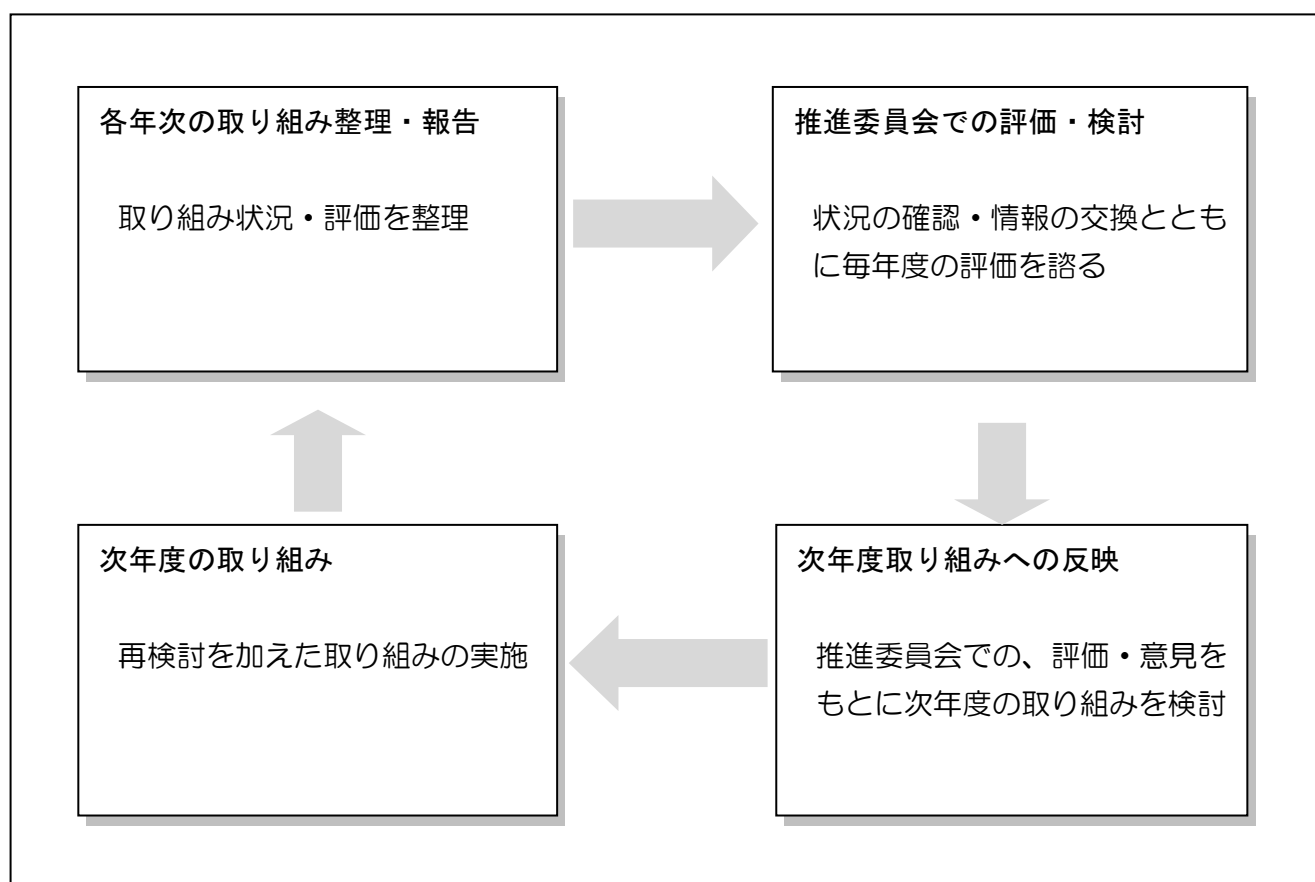
取り組み状況を評価するとともに、今後の推進に対する提案を次年度以降に反映させます。地域福祉推進に関わる情報交換の場とし、各委員から実践活動状況の報告をいただくなど全体での推進検討の場とします。

●計画の進捗管理・評価

福祉座談会実施地区数など、数値で表せる取り組みについては数値を踏まえて進捗管理を行います。また、数値として表せない事項については、検討の経過状況を示し、進捗状況の評価を行います。



平成 25 年度推進委員会



3. 計画の評価方法

毎年度、以下のような評価表を作成し推進委員会での検討を行います。

数値に関する状況も入れて取り組み状況をまとめます。

策定委員会を推進委員会に変更することで、継続して地域福祉計画並びに地域福祉活動計画の進捗状況の確認をすることができ、評価にもつながります。

場合によっては、第三者の意見も取り入れ地域福祉推進の活性化を行います。

大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価表

| 計画の柱 | 主要事項 | 当該年度の取り組み | 評価・次年度への反映 |
|------------------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| 1. 地域での支え合い活動の推進 | 小地域福祉活動実践・推進地区の活動立ち上げ・支援 | | |
| | 地域福祉推進委員活動の推進 | | |
| | 住民活動情報の共有化と活用 | | |
| | 防災見守りマップの作成と要支援者の支援 | | |
| 2. 支え合いを担う人材とネットワークづくり | 多様な支え合いの仕組み検討 | | |
| 3. 行政・専門機関の一層の連携 | 生涯に渡る心と身体の健康づくり 地域包括ケアへの地域福祉としての役割 | | |
| | 総合相談・総合対応 | | |
| | 福祉関連事業所・専門職の連携 | | |



策定委員会（熊本県立大学の学生からの提言の様子）

1. 近年の大津町の状況

- 人口の推移（国勢調査）
- 高齢者世帯の状況
- 地区別高齢化率
- 障がいに関する状況
- 生活保護の状況
- 介護保険状況
- 将来人口推計

2. 第1期以降の主な取り組み

啓発活動、人材育成・研修関係
小地域福祉活動推進・実践地区（モデル地区事業）

3. 第1期計画の評価

大津町地域福祉計画・活動計画評価表

4. 地域福祉推進懇談会参加者アンケート調査（抜粋）

5. 行政・社会福祉協議会での検討

資料：行政区状況（65行政区の状況）

行政区位置図

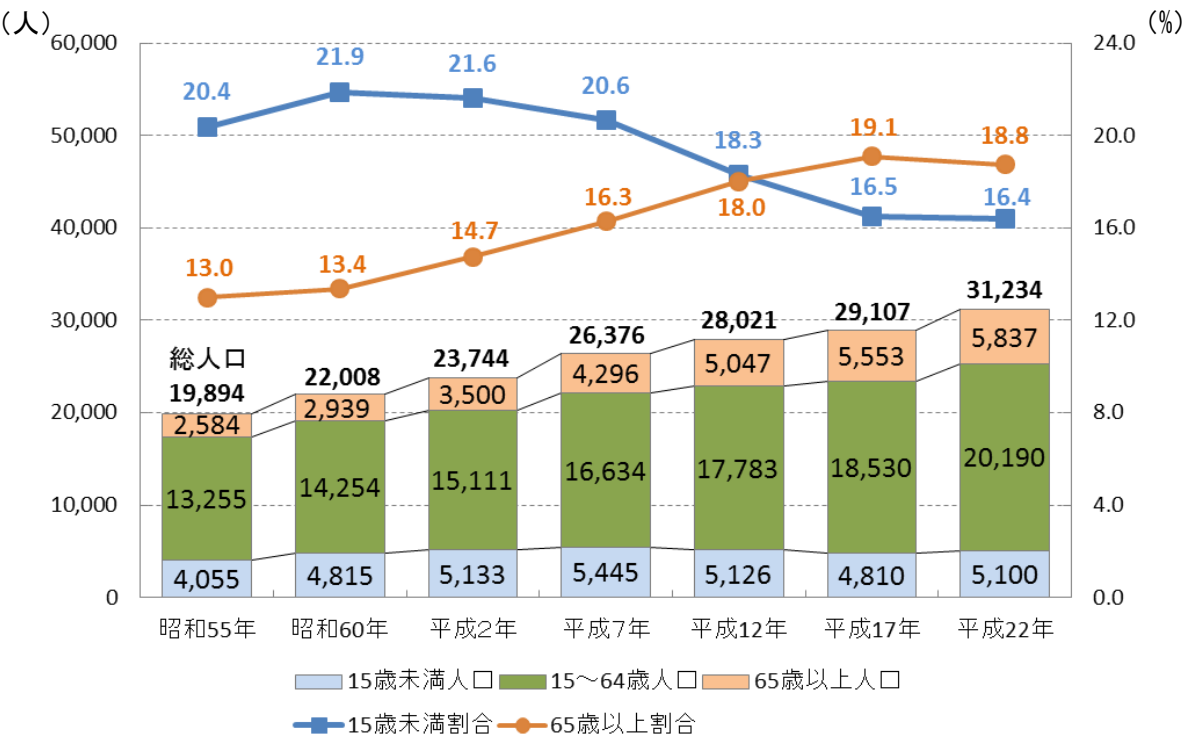
1. 近年の大津町の状況

●人口の推移（国勢調査）

住宅団地開発などが進み、総人口は増加しています。

年齢構成をみると、平成 22 年では少子化に歯止めがかかり、高齢化率も平成 17 年度に比べ低くなっています。

今後もこの傾向が見込まれますが、長期的には少子高齢化が進むものと考えられます。



| | 平成 23 年 | | 平成 24 年 | | 平成 25 年 | | 平成 26 年 | |
|-----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 | 実数 | 割合 |
| 総人口 | 31,469 人 | 100.0% | 32,254 人 | 100.0% | 33,042 人 | 100.0% | 33,412 人 | 100.0% |
| 15 歳未満 | 5,157 人 | 16.4% | 5,375 人 | 16.7% | 5,585 人 | 16.9% | 5,702 人 | 17.1% |
| 15 歳～64 歳 | 20,385 人 | 64.8% | 20,829 人 | 64.6% | 21,084 人 | 63.8% | 21,210 人 | 63.5% |
| 65 歳以上 | 5,927 人 | 18.8% | 6,050 人 | 18.8% | 6,373 人 | 19.3% | 6,500 人 | 19.5% |

出展：熊本県市町村社会福祉協議会便覧

●高齢者世帯の状況

高齢者世帯についてみると、単独または夫婦のみの世帯は割合としては低くなっていますが、実数は増加しています。

(各年 10 月 1 日現在)

| | 一 般 世帯数 A | 65 歳以上の親族のいる一般世帯 | | | | | | | | | | |
|---------|---------------------|------------------|-------|-----------------|-----------------------|-------|--------------------|------|-------|--------|-------|-------|
| | | 総数 | | 単 独 世帯数 C | 夫 婦 の み 世 帯 数 D | | その他の 世 帯 数 E | | | | | |
| | | 割合(%) | 割合(%) | | 割合(%) | 割合(%) | | | | | | |
| | | | | | | | B/A | C/A | C/B | D/A | D/B | E/A |
| 平成 17 年 | 9, 770 | 3, 487 | 35. 7 | 625 | 6. 4 | 17. 9 | 863 | 8. 8 | 24. 7 | 1, 999 | 20. 5 | 57. 3 |
| 平成 22 年 | 11, 451 | 3, 766 | 32. 9 | 771 | 6. 7 | 20. 5 | 952 | 8. 3 | 25. 3 | 2, 043 | 17. 8 | 54. 2 |

出展：国勢調査

●地区別高齢化率（26年6月現在住民基本台帳）

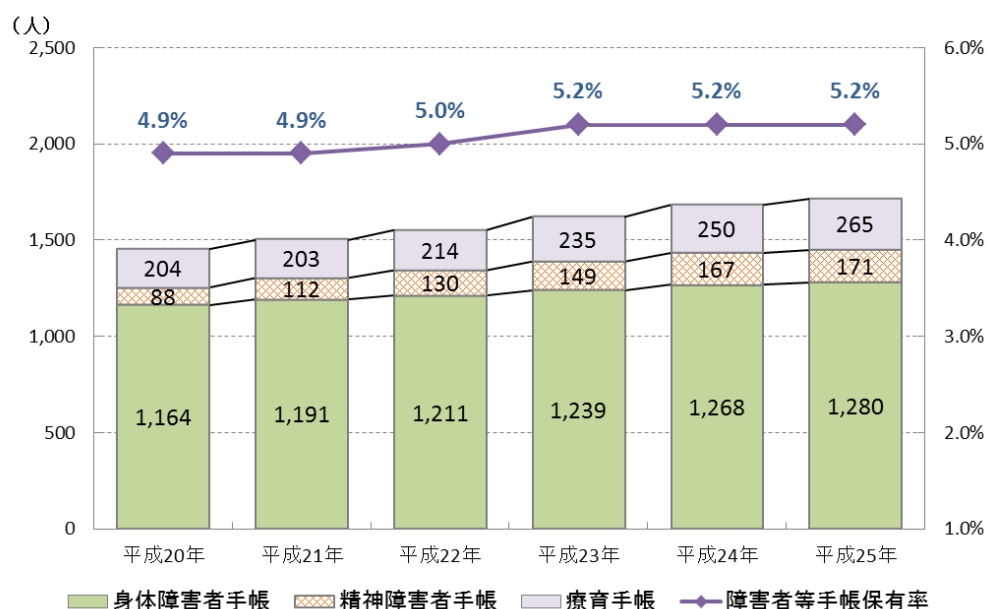
町全体では18.8%と県内でも菊陽町に次いで低い高齢化率ではありますが、行政区ごとにみると高齢化率30%以上が22地区、40%以上が8地区となっており、町の南部や北部では高齢化が進んでいます。

| 割合 | 10%未満 | 10%以上15%未満 | 15%以上20%未満 | 20%以上25%未満 | 25%以上30%未満 | 30%以上40%未満 | 40%以上50%未満 | 50%以上 |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 地区数 | 7 | 6 | 7 | 9 | 8 | 24 | 6 | 2 |

●障がいに関する状況

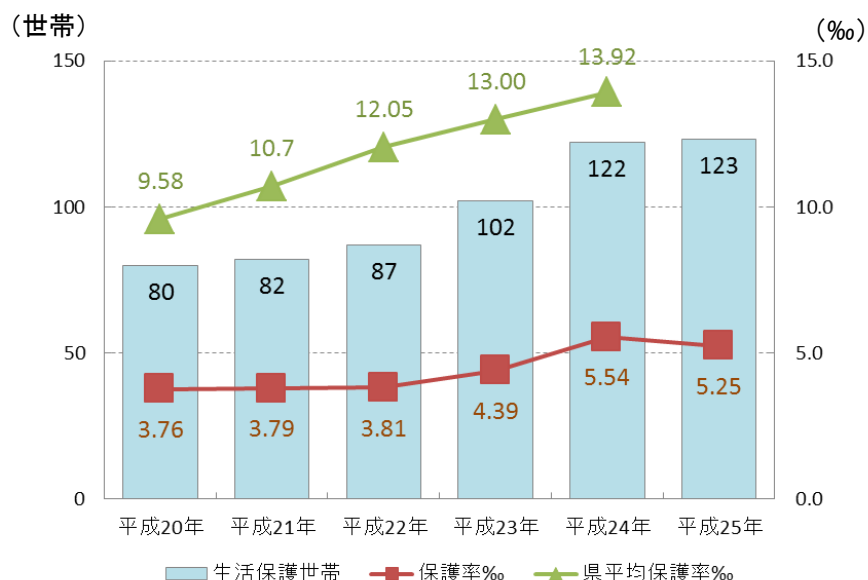
障害者手帳の交付状況をみると、年々増加しています。
総人口に占める割合も高くなってきています。

出典：熊本県社会福祉協議会便覧



●生活保護の状況

生活保護率は県平均と比べると低いものの増加傾向にあります。

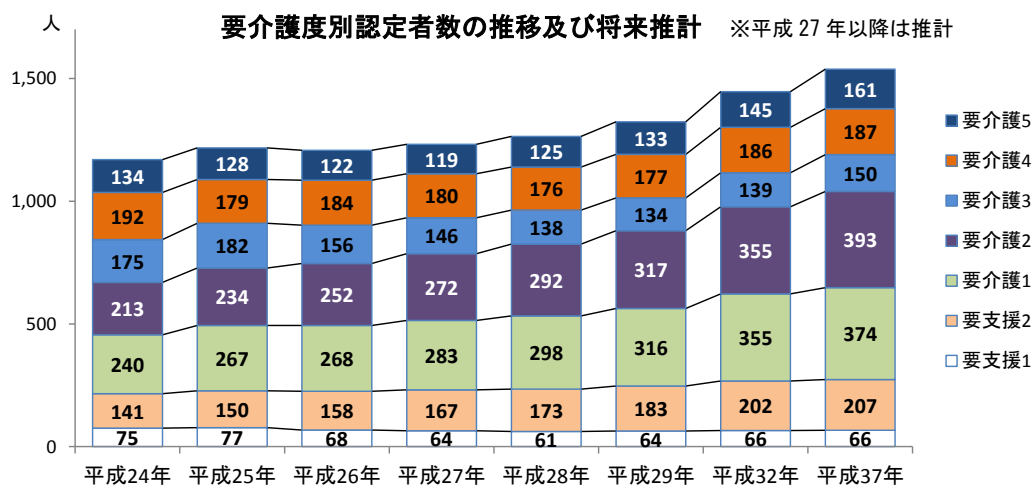
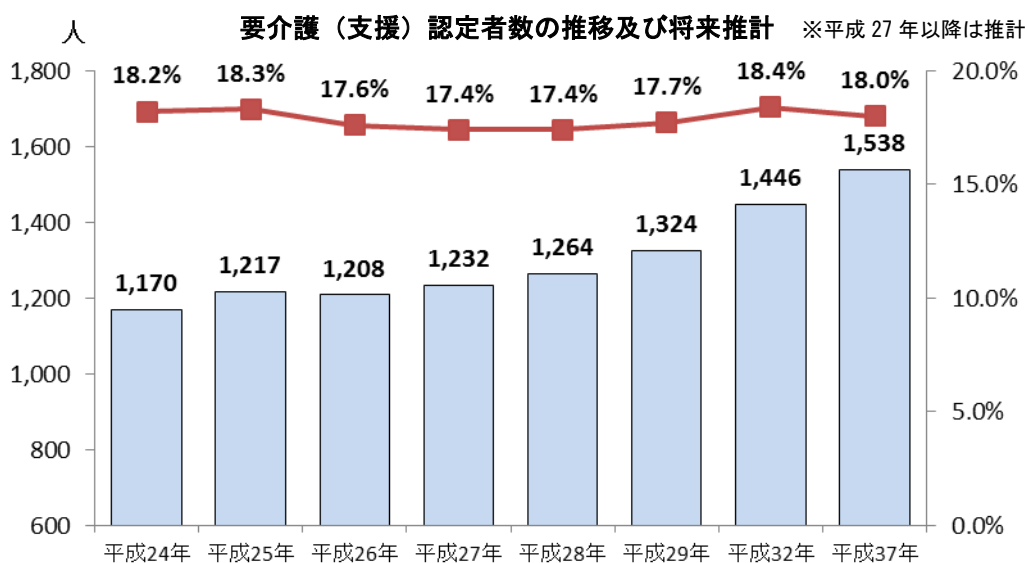


●介護保険状況

第1号被保険者は増加していますが、それ以上に介護認定を受ける人は多く、認定率は増加傾向にあります。

認定率は平成26年度で17.6%となり、8割以上の人が認定を受けずに過ごしていると言えます。

介護認定を必要とせず、健康の維持や介護予防を進めることが当事者の生活の質の維持や医療費、介護費用の増加を防ぐためにも重要です。



※平成27年以降の推計値は小数点以下を端数処理したため、この表中の要支援・要介護者数の合計値と前頁の要介護（要支援）認定者数とは必ずしも一致しません。

＜65歳以上介護保険料＞

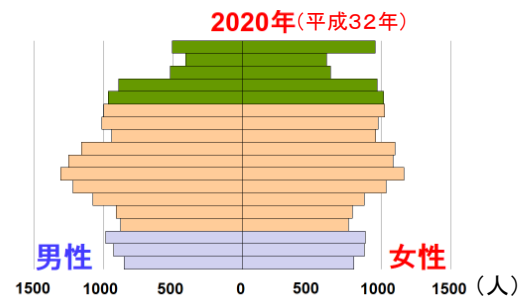
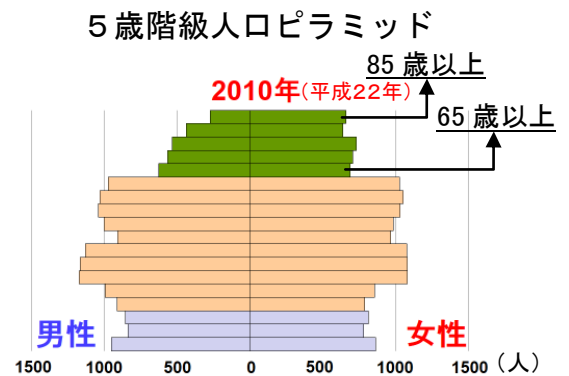
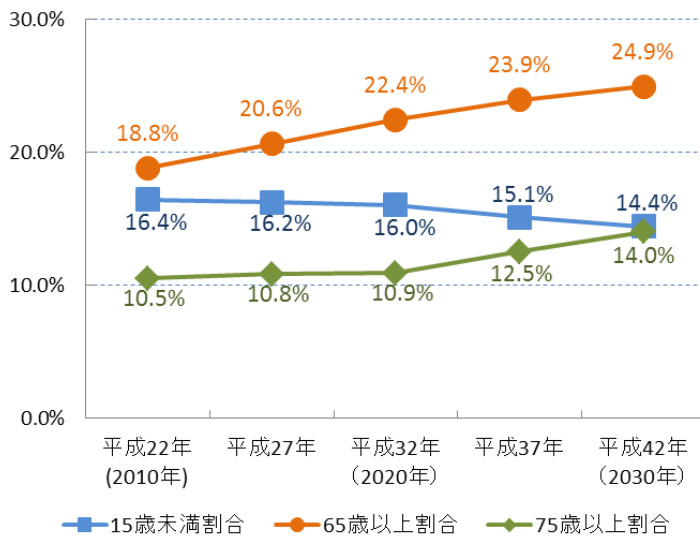
| | 第2期 平成15～17年度 | 第3期 平成18～20年度 | 第4期 平成21～23年度 | 第5期 平成24～26年度 |
|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 大津町 | 3,650円 | 4,100円 | 4,800円 | 5,100円 |
| 熊本県 | 3,800円 | 4,412円 | 4,357円 | 5,138円 |
| 全国 | 3,293円 | 4,090円 | 4,160円 | 4,972円 |

●将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所資料（平成22年国勢調査をもとに推計）

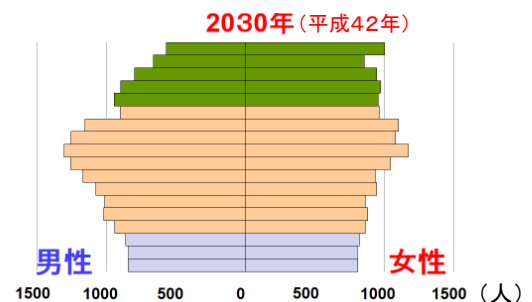
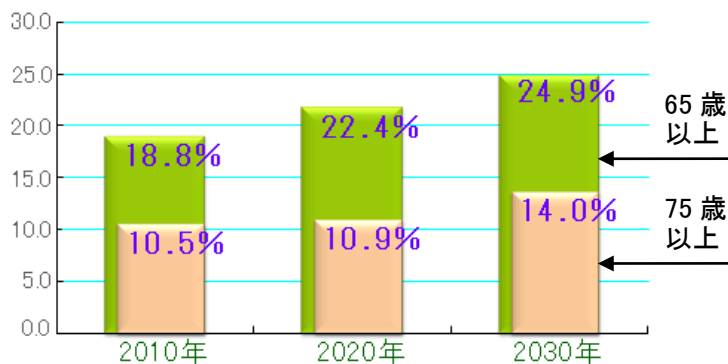
国の統計機関での将来人口推計によると、少子高齢化が進み、今後、高齢者の実数自体が増加していきます。

このことは、医療費、介護費の増加を抑えながら、高齢者の生活の維持や生きがい、地域での活躍の場づくりなどをより進める必要性を示しています。



年齢別推計

65歳以上 5865人 1.3倍 7474人 1.5倍 8602人
 75歳以上 3274人 1.1倍 3629人 1.5倍 4832人



2. 第1期以降の主な取り組み

啓発活動、人材育成・研修関係

啓発や人材育成に関して取り組みを整理します。

| | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 |
|---|--|--|---|
| 地域福祉推進 委員研修会 | 第1回 ・新人の地域福祉推進委員へ「地域福祉とは」の説明 ・その他の地域福祉推進委員へ「小地域福祉活動実践地区の活動状況」についての説明 ・ワークショップ体験「大津町の地域福祉について考える」 第2回 ・宮崎県都城市吉之元地区にてフィールドワークを行う ・「地域福祉とは」「小地域福祉活動実践地区の活動状況」について学ぶ | 第1回 ・大分県で開催された九州ブロック地域福祉研修会議へ参加 （鹿児島県鹿屋市串良町柳谷公民館長豊重哲郎氏の講演を聞く） 第2回 ・「地域福祉とは」の説明 ・「各地域の現状と課題・みんなからのアドバイス」をテーマにワークショップを行う | 第1回 ・「地域福祉とは」の説明 第2回 ・「各地域で地域福祉推進委員が実践している活動」をテーマにワークショップを行う 第3回 ・地域福祉実践研究セミナーへ参加 （九州大学高野和良氏の講演を聞く、地域福祉活動をテーマとした分科会への参加） |
| 地域福祉推進 懇談会 第1回は行政区 嘱託員 第2回は行政区 嘱託員、民生児童 委員、地域福祉推 進委員を対象に 開催 | 第1回 ・地域福祉計画、活動計画の配布及び説明 ・地域福祉推進事業の進捗状況報告 第2回 ・小地域福祉活動についての説明 ・小地域福祉活動実践地区（森区・多々良区・楽善区）の地域福祉推進委員より小地域福祉活動についての事例発表 | 第1回 ・「地域福祉とは」についての説明 ・「小地域福祉活動推進地区公募と地域福祉推進委員選任」について依頼 第2回 ・小地域福祉活動についての説明 ・小地域福祉活動実践地区・推進地区（南杉水地区・あけぼの区・中陣内区・引水区）の行政区嘱託員、民生児童委員、地域福祉推進委員より小地域福祉活動についての事例発表 | 第1回 ・「地域福祉とは」についての説明 ・「小地域福祉活動推進地区公募と地域福祉推進委員選任」について依頼 第2回 ・小地域福祉活動についての説明 ・小地域福祉活動実践地区（森区・多々良区・楽善区）の行政区嘱託員、地域福祉推進委員より小地域福祉活動についての事例発表 |
| ボランティア 関係 | | | 3月 ボランティア交流会にて大津町ボランティア連絡協議会設立準備委員会が立ち上がる |
| 役場職員 |  <p>地域福祉推進委員委嘱状交付</p> | | ・役場職員に対して「地域福祉」についての研修会を実施（3グループに分けて実施） ・広報おおづ9月号にて地域福祉の特集を掲載 |

地域福祉推進委員は平成 25 年度末で 46 行政区 75 名となっています。

| 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年及び今後への展開 |
|--|---|--|
| <p>第 1 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉とは」「小地域福祉活動推進地区・実践地区・地域福祉推進委員について」の説明 「各地域の現状と課題・みんなからのアドバイス」をテーマにワークショップを行う <p>第 2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 天草市社会福祉協議会への視察研修（牛深支所にて天草市の地域福祉活動について学ぶ・小規模多機能ホームみんなの家施設見学） | <p>第 1 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉とは」についての説明 「ふれあいサロンをはじめとする住民交流の場づくり」「見守り活動をはじめとするネットワーク活動」2つのテーマについてワークショップ形式で話し合う <p>第 2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分県国東市社会福祉協議会への視察研修（黄色い旗運動、校区社協モデル事業について学ぶ） 複合文化施設「ホルトホール大分」の施設見学 | <p>全地区での推進委員選任の推進（行政区としてより、組ごとの活動がふさわしい地区では組ごとの任命も検討）</p> <p>研修内容についても具体的な取り組みにつながるような検討が必要</p> |
| <p>第 1 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉とは」についての説明 「小地域福祉活動推進地区公募と地域福祉推進委員選任」について依頼 <p>第 2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域福祉活動についての説明 小地域福祉活動実践地区・推進地区（楽善区・中陣内区・中央区）の行政区嘱託員、民生児童委員、地域福祉推進委員より防災についての事例発表 真木区より九州北部豪雨災害時の避難誘導についての発表 | <p>第 1 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉とは」についての説明 「小地域福祉活動推進地区公募と地域福祉推進委員選任」について依頼 <p>第 2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域福祉活動実践地区・推進地区の行政区嘱託員、民生児童委員、地域福祉推進委員で各地区の活動についてワークショップ形式にて情報交換 上記以外の行政区嘱託員、民生児童委員、地域福祉推進委員に対して森区より事例発表を行う | <p>1 年で交代する行政区嘱託員や数年続けられている行政区嘱託員など状況に応じた研修内容の工夫が必要</p>  <p>地域福祉推進懇談会</p> |
| <p>2月</p> <p>大津町ボランティア連絡協議会発足</p> | <p>火の国ボランティアフェスティバル八代に参加</p> | <p>ボランティア団体間の情報交換などの支援とボランティアの育成</p> |
|  <p>地域福祉推進委員研修会</p> | <ul style="list-style-type: none"> 役場職員に対して「地域福祉」についての研修会を実施 熊本県立大学学生より地域福祉計画、活動計画に対して意見提言をもらう 情報発信や、計画目標の設定などへの提言 | <p>地域福祉に関する庁内プロジェクトチームでの情報の共有と連携の推進</p>  <p>ボランティア連絡協議会発足</p> |

小地域福祉活動推進・実践地区事業

14 行政区（12地区）で小地域福祉活動事業を進めています。

平成 24 年度からは広域的な課題に対応する方法として護川地区（校区）
社協推進モデル事業を行っています。

| | 開始年度 | 人口 (人) | 世帯数 | 地区概要 | 主な取り組み |
|------------------------|------------|-----------|-----|--|---|
| 森区 | 平成 18年度 | 370 | 138 | 古くからの農業集落を 原型とする集落 | 全戸アンケート調査 福祉組織として肥護木会 緊急避難カード配布 |
| 多々良区 | 平成 19年度 | 100 | 30 | 古くからの農業集落 | 月1回の住民の顔合わせ活動 |
| 楽善区 | 平成 19年度 | 736 | 263 | 昭和50年代以降に開 発された住宅団地。近 年、マンションの立地も 進んでいる | ふれあいコンテナ回収（資源物回 収・不要品おすそ分け） 防災マップ作成、全世帯配布 若草児童学園夏祭りへの協力・参加 |
| 大津東 | 平成 20年度 | 1,590 | 647 | 昭和50年代に開発さ れた比較的規模の大き い住宅団地 | 見守りマップの作成と更新（年1回 の座談会時に実施） 地域福祉推進委員会を中心にふくしの つどいを開催 |
| 南杉水区 つつじ台、 源場、桜丘 | 平成 20年度 | 1,738 | 690 | 古くからの集落や新興 住宅団地で構成されて いる | オレンジ隊による訪問活動 ふれあいサロン |
| 引水区 | 平成 21年度 | 1,281 | 468 | 古くからの農業集落に、 アパートが混在してい る | 隣保班に福祉協力員を配置 資源物回収で『ごみコミュニケーション』 ふれあいグラウンドゴルフ大会 |
| 中陣内区 | 平成 21年度 | 579 | 229 | 古くからの農業集落に、 近年アパートの立地も 進んでいる | 子ども交通防犯見守り隊 防災マップ作成、全世帯配布 介護老人保健施設との交流 |
| あけぼの区 | 平成 21年度 | 1,148 | 397 | 昭和50年代建設の規 模の大きい町営住宅団 地 | 月1回のサロン 高齢者による登校見守り |
| 日吉が丘 | 平成 22年度 | 514 | 185 | 昭和50年代以降に開 発された住宅団地。近年 アパートも立地 | ふれあいサンデー（夏祭り） |
| 北出口区 | 平成 23年度 | 364 | 167 | 簡易耐火造2階建を中 心とする比較的古くか らの町営住宅団地 | 月1回のサロン |
| 中央区 | 平成 24年度 | 455 | 184 | まち中心部の商店街を 含む市街地 | 月1回のサロン（らくせい会） 見守りマップの作成 |
| 真木区 | 平成 25年度 | 215 | 91 | 古くからの農業集落で 少子高齢化が進んでい る | 防災組織作り ミニデイとサロンを月2回ずつ開催 |
| 護川小学校 区モデル事 業 | 平成 24年度 | | | | 合同説明会 ①大津町の地域福祉の推進について ②地域福祉とは ③護川小校区モデル事業について |

各地区、座談会を開催しながら地区の状況に応じた取り組みが行われており、活動事例として他地区にも波及させていくことが望めます。

| 座談会の進め方(行政・社協参加分) | 座談会参加者 | 備考(今後の進め方等) |
|---------------------------|---|--|
| 年3回程度の開催 | 地区役員、各団体長 | これまでにいろいろと取り組みを進めており、今後、何に取り組むか自体を模索中 |
| 不定期 | 参加できる人 | いろいろと工夫した取り組みをされており、適宜情報提供中 |
| 12月を除く毎月第4火曜日 | 各隣保班から2名(1~2年で交代) 民生児童委員 | 座談会開催の年間予定の検討 |
| 近年は、役員研修と防災見守りマップ作成を年1回実施 | 組長 | 防災見守りマップ作成により得られた情報を支え合い活動につなげること。さらに専門機関につなぐつなぎ方 |
| | |  <p>中陣内区座談会</p> |
| | | |
| 年4回程度の開催 | 地区役員、各団体関係者、区内老健施設職員 | |
| 棟長会での福祉研修を年1回開催 | 棟長、子ども会役員 | 行政区嘱託員交代に伴う活動の継続の仕方の検討 |
| |  <p>中央区サロン</p> | |
| | | サロンを継続している |
| | | |
| 不定期 | 役員 | 地域活性化の考えもあり幅広い活動支援が必要 |
| | | 校区としての取り組み方自体を検討する必要がある |

3. 第1期計画の評価

第1期計画で定めた数値目標をもとに評価を行います。

小地域福祉活動推進地区が目標達成に至っていないことが一番の検討課題と考えられます。

第1期計画での主要推進事項

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成21～25年度増減数 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|--|--|--|--------------|
| 小地域福祉活動推進・実践地区 | 8地区 10行政区 | 9地区 11行政区 | 10地区 12行政区 | 11地区 13行政区 | 12地区 14行政区 | 4地区増 |
| 校区社会福祉協議会モデル事業 | | | | 1校区 (護川小校区) | 継続 | 1校区増 |
| 地域福祉推進委員 | 35地区 (39行政区) 54名 | 36地区 (40行政区) 60名 | 39地区 (43行政区) 66名 | 36地区 (38行政区) 61名 | 44地区 (46行政区) 75名 | 9地区 21名増 |
| ふれあいサロン実施地区 | 3地区 ・森 ・多々良 ・あけぼの | 3地区 ・森 ・多々良 ・あけぼの | 7地区 ・森 ・多々良 ・大津東 ・源場 ・つつじ台 ・あけぼの ・北出口 | 7地区 ・森 ・多々良 ・大津東 ・源場 ・つつじ台 ・あけぼの ・北出口 | 8地区 ・森 ・多々良 ・大津東 ・源場 ・つつじ台 ・あけぼの ・北出口 ・上鶴南 | 5地区増 |
| 介護予防型ミニデイふれあい事業 | 17地区 | 19地区 | 20地区 | 20地区 | 21地区 | 4地区増 |

新たに始まった地域福祉活動関係

- ①防災マップ作成（森区・楽善区・中陣内区）
- ②見守り組織の結成（南杉水オレンジ隊・中陣内区子供交通防犯見守り隊）
- ③見守り体制の構築（大津東区：高齢者世帯へ緊急時の連絡先等を記載した命のバトンを配布）
- ④社会福祉施設と地域住民の交流（楽善区と若草児童学園、中陣内区とおおつかの郷）
- ⑤学習講座の開催（座談会にて認知症サポーター養成講座、日赤救急法講座等の開催）
- ⑥区独自の交流事業の開催（楽善区：ふれあいコンテナ回収、大津東区：ふくしのつどい）
- ⑦大津町ボランティア連絡協議会の設立（平成25年2月設立）
- ⑧校区社協モデル事業（平成24～26年度）

達成できていないことを含め、各種取り組みは第2期での検討事項として重要です。

評価（計画の3つの柱に即して）

| 項目 | 目標・取り組み状況 | 実績 | 評価 |
|---------------------|---------------------------------------|--|--|
| (住民)地域福祉実践活動 | 平成26年度までに小地域福祉活動推進地区(20地区) | 12地区(14行政区) | 目標値を達成できなかったため、今後の進め方の検証が必要です。 |
| | 地域福祉推進委員 (全地区に配置) | 44地区(46行政区) 75名 残り21行政区 | 目標値には届いていません。町中心部では行政区としてではなく組単位の活動であるなど検証が必要です。 |
| | ふれあいサロン (22箇所設置) | 11地区(26年度) (多々良、大津東、源場、つつじ台、あけぼの、北出口、上鶴南、高尾野、中央、真木、美咲野) 介護予防型ミニデイサービスは、22地区で実施 | 目標値には届いているものの、介護予防の拠点づくりも兼ねて一層の取り組みが望まれます。 |
| 支え合いを担う人材とネットワークづくり | サロン養成講座やボランティア養成講座により町人口の10%をボランティア登録 | ボランティア活動保険の登録者は381名 ボランティア行事用保険の活動者の把握としては3,298名 | 目標値には届いているものの、活動内容や研修などについて検討が必要です。 |
| | ボランティアセンターを平成21年度までに設置 | 平成22年度にボランティアセンターを設置 | 計画より1年遅くなりましたが設置できました。 |
| | ボランティア連絡協議会を平成22年度までに設立 | 平成23年度設立 (平成24年2月26日) | 計画より1年遅くなりましたが設立できました。 |
| 地域福祉の幅広い展開 | 災害時要援護登録者を500人程度 | 災害時要援護登録526人 | 目標値には届いているものの、支援体制などの充実が必要です。 |
| | 福祉関係機関以外との連携強化 | 九州電力や水道企業団との連携は図られた | 多少の連携は取れているものの、他業種との十分な連携ができておらず、今後の推進が必要です。 |

4. 地域福祉推進懇談会参加者アンケート調査（抜粋）

平成26年9月24日に開催した地域福祉推進懇談会で、行政区囑託員、民生児童委員、地域福祉推進委員に対しアンケート調査を行いました。

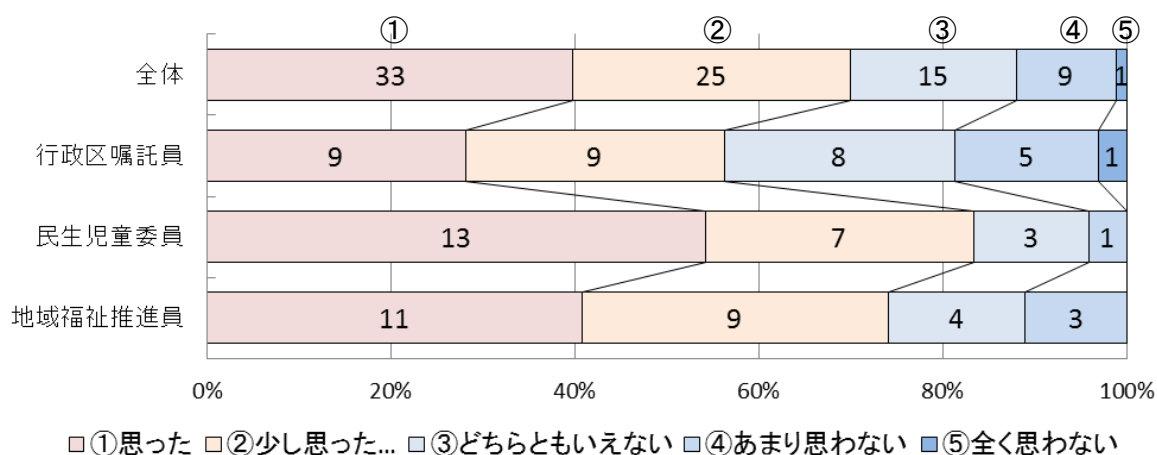
小地域福祉活動を実施していない地区への質問

問 小地域福祉活動推進地区について取り組む必要があると思われましたか？

小地域福祉活動事業には取り組んでいないものの、「地区で取り組むことの必要性」に「思った」と「少し思った」を合わせると67%の回答がよせられています。ただし、「取り組む時間がない」や「協力してもらえる人が少ない」などが、事業の取り組みにつながらない理由として多くあげられています。

すでにふれあいサロンや介護予防型ミニデイを行っているとの回答もありますが、小地域福祉活動事業での進め方だけでなく、通常の年間行事や地区での会合のなかで、ゆるやかな形で地域支え合いが意識されていく進め方も必要と考えられます。

| | 行政区 囑託員 回答者 33人／48人 | 民生児童 委員 回答者 25人／36人 | 地域福祉 推進委員 回答者 28人／45人 | 計86人 | |
|-------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------|-----|
| ① 思った | 9 | 13 | 11 | 33 | 38% |
| ② 少し思った... | 9 | 7 | 9 | 25 | 29% |
| ③ どちらともいえない | 8 | 3 | 4 | 15 | 17% |
| ④ あまり思わない | 5 | 1 | 3 | 9 | 10% |
| ⑤ 全く思わない | 1 | 0 | 0 | 1 | 1% |



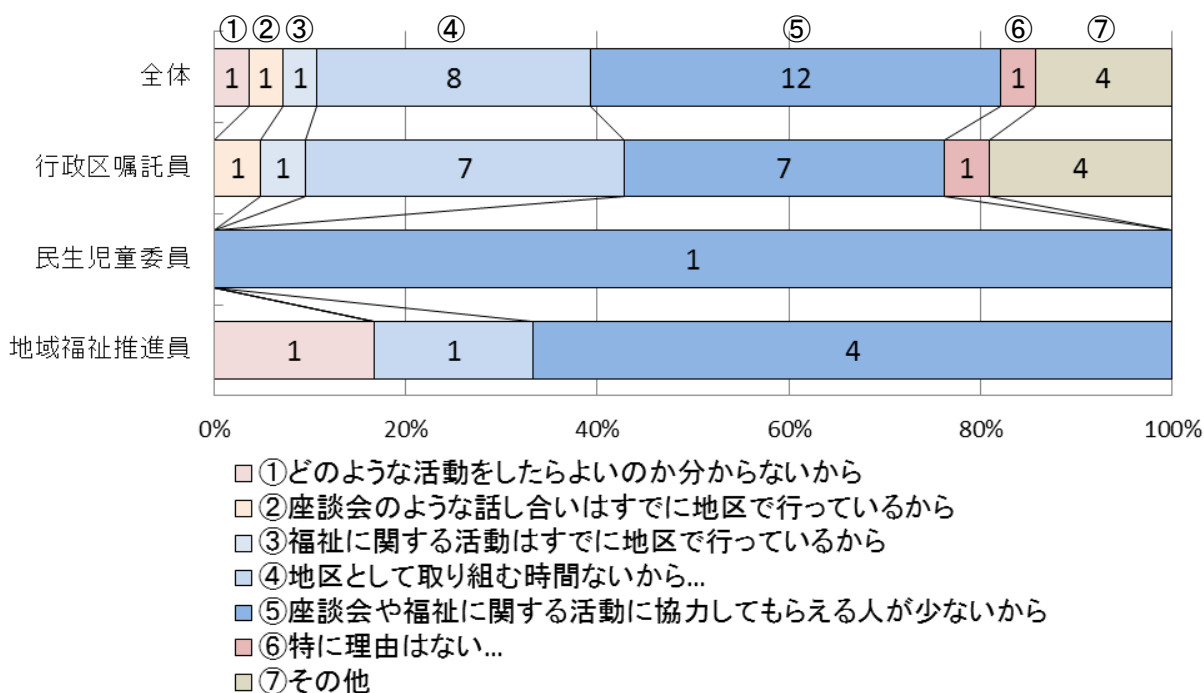
※上記質問で④あまり思わない⑤全く思わない を選択された方のみ

④あまり思わない⑤全く思わない を選択された理由（複数回答）

| | 行 政 区 | 民 生 児 童 | 地 域 福 祉 | 回 答 総 数 | |
|--------------------------------|-------|---------|---------|---------|-----|
| | 嘱 託 員 | 委 員 | 推 進 委 員 | 28 | |
| ①どのような活動をしたらよいのか分からないから | 0 | 0 | 1 | 1 | 4% |
| ②座談会のような話し合いはすでに地区で行っているから | 1 | 0 | 0 | 1 | 4% |
| ③福祉に関する活動はすでに地区で行っているから | 1 | 0 | 0 | 1 | 4% |
| ④地区として取り組む時間ないから... | 7 | 0 | 1 | 8 | 29% |
| ⑤座談会や福祉に関する活動に協力してもらえない人が少ないから | 7 | 1 | 4 | 12 | 43% |
| ⑥特に理由はない... | 1 | 0 | 0 | 1 | 4% |
| ⑦その他 | 4 | 0 | 0 | 4 | 14% |

自由回答

- ・70 歳以下の者が少なく、区、農地水事業の役員をやっている、一人何役もしなくてはいけないのでとてもムリである。地区事業として、どんどや、敬老会、区役時にダゴ汁会を行っている。
- ・ミニデイをしているから
- ・毎月、ふれあいサロンを行っているので、あまり必要性を感じない。
- ・行政区嘱託員としては、取り組みの必要性は理解しているが、区内の状況としては、組での取り組みが中心であり、区でまとめる必要がないという考えを持った人も多く、意識変革をしていくことを先に行きたい。区内の温度差は大きく、無理すると断絶が大きくなると思われる。その意味では、町での PR ももってしていく必要がある。また地域福祉が知られていない（ことばと内容も意識にない）。



小地域福祉活動実践・推進地区への質問

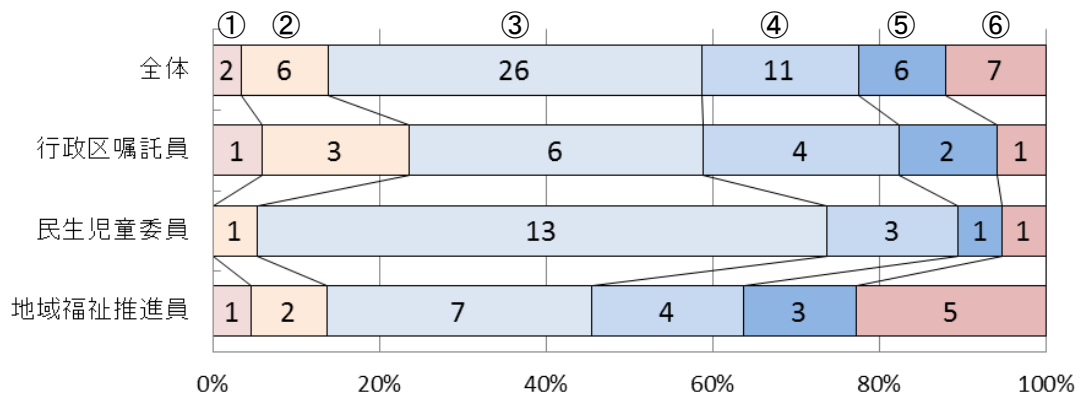
問 小地域福祉活動推進・実践地区として取り組まれているなかでの課題（複数回答）

すでに取り組んでいる地区では、「住民の協力」や「財源」が課題としてあげられています。ここでも、無理のない日頃の活動のなかに支え合いの活動を組み込んでいくことの必要性がうかがえます。

| | 行政区 嘱託員 11人/14人 | 民生児童 委員 14人/15人 | 地域福祉 推進委員 17人/27人 | 回答者総数 42名 | |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|--------------|-----|
| ①小地域福祉活動推進地区としてどのような活動を行うのか分からない | 1 | 0 | 1 | 2 | 5% |
| ②座談会でどのような内容について話し合いを行うのか分からない | 3 | 1 | 2 | 6 | 14% |
| ③小地域福祉活動に地区として取り組むにあたって、住民の協力を得るのが難しい | 6 | 13 | 7 | 26 | 62% |
| ④活動を行うための財源がない | 4 | 3 | 4 | 11 | 26% |
| ⑤特にない | 2 | 1 | 3 | 6 | 14% |
| ⑥その他 | 1 | 1 | 5 | 7 | 17% |

自由回答

- ・毎回参加する人が決まっている（協力できる人）。
- ・住民の生活の中心の困りごとや不安に感じていること等、課題の発見が課題。座談会出席者に広がりが見られないため、考え方、方向性に偏りがあるかもしれない。出席者の年代も中高年（特に高齢）が多い。
- ・次年度にやっていただく方に声がかけにくい。ミニデイだけでなく、他の行事にも協力しなければならないため、子育てをしているとなかなか大変。
- ・区の中の組単位で協力が少ないところがあるので、そういうところに対して、いかにして認識をもってもらえるかが問題です。
- ・もう少し高齢者の方に来てもらいたい。
- ・参加者と不参加者とがはっきりしており、不参加者を減らしていくのか悩んでいる。
- ・区の自主防災組織の中の要援護者班として活動しているのが実態。



- ①小地域福祉活動推進地区としてどのような活動を行うのか分からない
- ②座談会でどのような内容について話し合いを行うのか分からない
- ③小地域福祉活動に地区として取り組むにあたって、住民の協力を得るのが難しい
- ④活動を行うための財源がない
- ⑤特にない
- ⑥その他

防災に関して（実践・推進地区に限らず全体での集計）

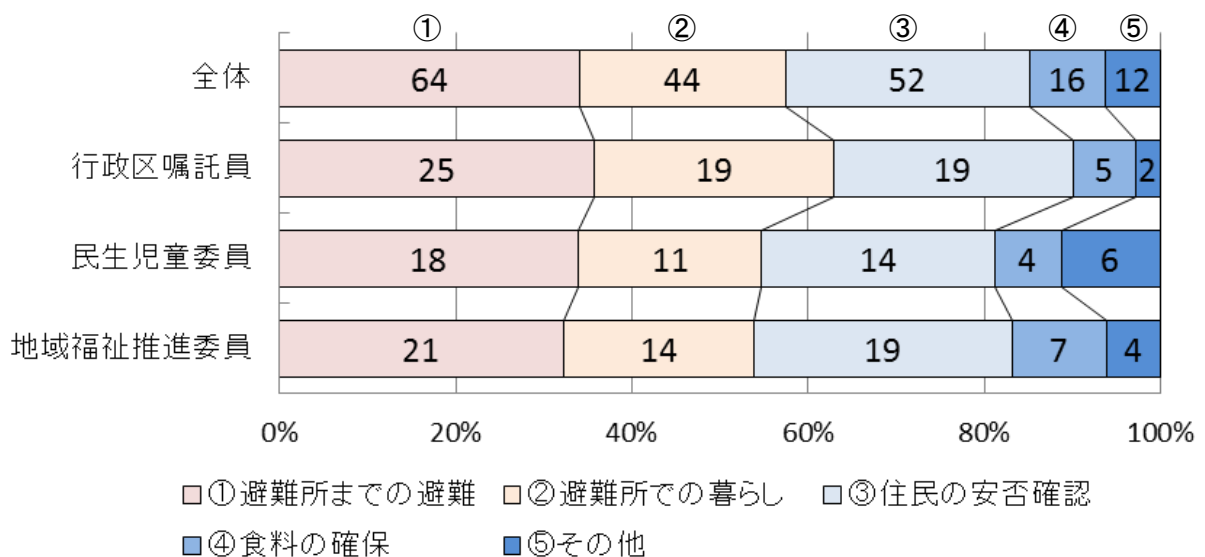
問 お住まいの地区で災害が発生した場合、地区としてどのような不安がありますか？（複数回答）

防災や避難についての不安に関しては比較的回答が多く、各地区での取り組みが必要です。

| | 行政区嘱託員 | 民生児童委員 | 地域福祉推進委員 | 回答者総数 128 名 | |
|-----------|--------|--------|----------|-------------|-----|
| ①避難所までの避難 | 25 | 18 | 21 | 64 | 50% |
| ②避難所での暮らし | 19 | 11 | 14 | 44 | 34% |
| ③住民の安否確認 | 19 | 14 | 19 | 52 | 41% |
| ④食料の確保 | 5 | 4 | 7 | 16 | 13% |
| ⑤その他 | 2 | 6 | 4 | 12 | 9% |

自由回答

- ・ソフト面ばかりでハード面が進んでいない。リヤカー、担架等避難で必要。しかし置く倉庫がない。食糧等の保管の倉庫がない。
- ・美咲野団地は全て一戸建てで、最長 15～16 年の新しい団地です。避難所も 4 ヶ所ありますが、一般的には自宅が一番安全だと思う。
- ・一応、各集会所が避難場所になっているが、本当に大災害になったら役に立たない。
- ・避難所が近くにない所の高齢者がそこまでどの様にして行くか、手伝えるかが問題。
- ・①、②、③、全部該当します。安全な避難所が確保されていない。
- ・一人暮らしの高齢者の避難が一番気になることです。区として大きく取り上げていかなければならないと思います。
- ・現在決まっている場所が川沿い、山沿いに地区がある為、実際には避難場所としては難しいと思うが、場所がない。
- ・避難する時、足が悪く歩くのに時間がかかったりする人をどのように誘導するか？
- ・防災計画に基づき行動。
- ・老人の一人暮らしの対応。
- ・大津東区コミュニティセンターからの高齢者の運動公園までの移動方法。
- ・災害時の情報の流れがあいまいな点があると思う。役場の災害対策本部－災害ボラセン－地域の自主防災組織と我々の関係がどのように結んでいくのか、現時点で不明である。



5. 行政・社会福祉協議会での検討

庁内プロジェクト会議・関係課ヒアリングから（抜粋）



プロジェクトチーム会議

福祉課だけでなく、総務課、農政課、総合政策課、学校教育課など幅広い部署と社会福祉協議会とで庁内プロジェクトチームを構成し、計画の検討を進めました。

また、関連して各課への聞き取りを行い計画の検討を行いました。

とくに、重要計画項目として次のような点があげられます。

●地域包括ケア（在宅での介護支援、住み慣れたところでできるだけの生活継続）

高齢者の増加が進むなか、介護保険計画として在宅での生活継続を支える包括ケアが推進されることとなっています。

公的サービスだけでない多様な地域の支え合いなど、地域福祉に関わる取り組みへの期待が、これまで以上に高まっています。

●コミュニティ活動の中での地域福祉の推進（住民活動情報の共有）

小地域福祉活動事業だけでなく、介護予防型ミニデイ事業、多面的機能支払事業（旧農地水事業）、地域づくり活動支援事業、さらに地区の行事や各団体の活動等、いろいろな活動が地域の取り組みとして行われています。

このなかで高齢者の支えや子育て支援、住民交流を意識することで「地域での支え合い」を特別な取り組みとしてではなく、日常的なコミュニティ活動として進めていく方法の検討が必要です。

行政としても、各課の情報交換の中で、個別での取り組みでなく、地域福祉の視点での関わりが必要です。

●生まれてから生涯にわたる健康づくり

健康づくりは、福祉活動の取り組みの前提として必要です。

身体・精神の両面にわたって子どものころからの健康づくりを進めることが必要とされます。



関係課ヒアリング

社会福祉協議会職員研修・ワークショップ



社協職員ワークショップ

平成25年から社会福祉協議会の運営を検討する発展強化計画策定のための、職員ワークショップを開催しています。

社会福祉協議会の良さとして、地域住民との密接な関係を持っている事が第一にあげられます。一方で、会費、募金収入の減少や介護保険事業収入の課題、介護保険制度の変更で社会福祉協議会を取り巻く環境は厳しくなっています。

そのため、社会福祉協議会への理解を高めることや、地域に出かけていくことによる地域課題の拾い上げと新しいサービスの工夫などが必要になってきます。

今後の社協!

買い物・移動力

買い物支援サービス
(地域の公民館等でおなじみ)
関心・利用者をスーパ等に案内していき、一緒に買い物をする

通所介護の公用車の活用
10:00~15:30まで
移動サービス:17:00までの送迎
11:00~15:00の送迎サービス

介護タクシー
(2台くらい)

移動販売
福祉事業としての移動販売
商品も選ぶ楽しみの提供

広報・発信

大津社協のマスコットキャラの作成
小中学生程度〜と対象に地域福祉及び社協を知ってもらう勉強会

大津町社協メールマガジン
全住民への周知
福祉についてのお知らせ(無記名)

個別サービス

老人福祉センター
内で高齢者向けサークルの案内板
(ボランティア?)

貸付リピーターへの家計簿教室

法人後見
権利ようごセンター

介護予防事業個別

24時間対応できる相談窓口の設置

夕食サービス

貸付事業販売・生改等

新しいサービスの工夫!

介護保険・障がい生活管理外の新しい訪問サービス(困りごとヘルパー)

介護保険・障害サービス
今は個別支援
家族らと変えられるサービスへ

高齢者対象の
後援施設のようなもの

申請にのいての人を支える
添削・ネットワーク等

介護保険上、出来ないことと利用者が必要とするサービスと有料(低料金)で支援する

拾い上げ・工夫

様々なニーズを拾いあげ新しい事業のプレゼン

一歩強化

アウトリーチ的支援
より型支援

リーダーシップ性の高い
座談会の展開
地域福祉の重要性を訴え住民の自主性を促進させる
に掛けるが必要

一括!

地域包括支援センター

社会情報チャレ

美容室や理容室との連携
(お客さんにほした髪等で
気づくことがあれば情報共有)

資料：行政区状況

住民基本台帳 各年6月1日時点

| 行政区番号 地区名 | 人口 | | | 世帯数 | | | 高齢化率 | | | 地域福祉推進 委員 |
|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------|
| | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減率 (%) | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減率 (%) | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減 ポイント | |
| 1 内牧 | 225 | 199 | ▲11.6 | 64 | 62 | ▲ 3.1 | 31.6% | 35.2% | 3.6 | 2 人 |
| 2 外牧 | 189 | 150 | ▲20.6 | 63 | 58 | ▲ 7.9 | 35.4% | 46.0% | 10.6 | 2 人 |
| 3 錦野 | 272 | 232 | ▲14.7 | 86 | 83 | ▲ 3.5 | 35.3% | 39.7% | 4.4 | 1 人 |
| 4 鳥子川 | 68 | 63 | ▲ 7.4 | 27 | 28 | 3.7 | 36.8% | 39.7% | 2.9 | 1 人 |
| 5 岩坂 | 626 | 547 | ▲12.6 | 197 | 201 | 2.0 | 31.6% | 38.8% | 7.2 | 2 人 |
| 6 瀬田 | 114 | 108 | ▲ 5.3 | 31 | 35 | 12.9 | 39.5% | 43.5% | 4.0 | |
| 7 大林 | 664 | 619 | ▲ 6.8 | 222 | 229 | 3.2 | 31.0% | 33.9% | 2.9 | |
| 8 吹田 | 234 | 215 | ▲ 8.1 | 76 | 75 | ▲ 1.3 | 36.8% | 38.6% | 1.8 | 1 人 |
| 9 森 | 358 | 360 | 0.6 | 119 | 135 | 13.4 | 32.1% | 31.4% | ▲ 0.7 | 2 人 |
| 10 上陣内 | 255 | 254 | ▲ 0.4 | 79 | 85 | 7.6 | 22.7% | 25.2% | 2.5 | |
| 11 中陣内 | 543 | 585 | 7.7 | 188 | 227 | 20.7 | 21.9% | 23.2% | 1.3 | 2 人 |
| 12 下陣内 | 569 | 561 | ▲ 1.4 | 199 | 203 | 2.0 | 22.3% | 25.5% | 3.2 | 1 人 |
| 16 鍛冶 | 559 | 636 | 13.8 | 186 | 214 | 15.1 | 12.0% | 14.9% | 2.9 | 2 人 |
| 13 町 | 289 | 273 | ▲ 5.5 | 95 | 100 | 5.3 | 33.6% | 35.2% | 1.6 | 2 人 |
| 14 下町 | 267 | 230 | ▲13.9 | 83 | 82 | ▲ 1.2 | 33.7% | 39.1% | 5.4 | 2 人 |
| 15 中島 | 164 | 150 | ▲ 8.5 | 59 | 58 | ▲ 1.7 | 36.0% | 36.0% | 0.0 | 1 人 |
| 29 上猿渡 | 86 | 70 | ▲18.6 | 25 | 27 | 8.0 | 27.9% | 35.7% | 7.8 | 1 人 |
| 30 下猿渡 | 112 | 94 | ▲16.1 | 36 | 35 | ▲ 2.8 | 34.8% | 42.6% | 7.8 | |
| 31 御所原 | 132 | 133 | 0.8 | 51 | 51 | 0.0 | 31.8% | 37.6% | 5.8 | 1 人 |
| 32 馬場 | 155 | 146 | ▲ 5.8 | 51 | 48 | ▲ 5.9 | 25.8% | 20.5% | ▲ 5.3 | 1 人 |
| 33 宮本 | 191 | 174 | ▲ 8.9 | 55 | 60 | 9.1 | 23.0% | 23.0% | ▲ 0.0 | 1 人 |
| 34 多々良 | 110 | 95 | ▲13.6 | 32 | 29 | ▲ 9.4 | 27.3% | 30.5% | 3.2 | 4 人 |
| 35 仮宿 | 118 | 106 | ▲10.2 | 36 | 36 | 0.0 | 30.5% | 37.7% | 7.2 | |
| 36 古城 | 49 | 30 | ▲38.8 | 12 | 10 | ▲16.7 | 28.6% | 50.0% | 21.4 | |
| 37 米山 | 28 | 24 | ▲14.3 | 12 | 12 | 0.0 | 50.0% | 62.5% | 12.5 | |
| 38 真木 | 248 | 212 | ▲14.5 | 93 | 94 | 1.1 | 40.3% | 47.2% | 6.9 | 2 人 |
| 39 御願所 | 115 | 99 | ▲13.9 | 36 | 34 | ▲ 5.6 | 35.7% | 39.4% | 3.7 | |
| 40 上中 | 234 | 226 | ▲ 3.4 | 68 | 68 | 0.0 | 35.5% | 33.2% | ▲ 2.3 | 2 人 |
| 41 下中 | 289 | 268 | ▲ 7.3 | 82 | 86 | 4.9 | 23.9% | 27.6% | 3.7 | |
| 42 片俣 | 170 | 160 | ▲ 5.9 | 52 | 55 | 5.8 | 42.9% | 39.4% | ▲ 3.5 | |
| 43 小林 | 199 | 192 | ▲ 3.5 | 60 | 65 | 8.3 | 36.7% | 37.0% | 0.3 | 1 人 |
| 44 今村 | 159 | 141 | ▲11.3 | 46 | 49 | 6.5 | 30.8% | 39.7% | 8.9 | 1 人 |
| 45 杉下 | 236 | 211 | ▲10.6 | 73 | 74 | 1.4 | 31.8% | 30.8% | ▲ 1.0 | 1 人 |
| 46 杉上 | 268 | 231 | ▲13.8 | 88 | 84 | ▲ 4.5 | 35.4% | 43.7% | 8.3 | 1 人 |
| 47 上の原 | 179 | 214 | 19.6 | 66 | 82 | 24.2 | 18.4% | 18.7% | 0.3 | 1 人 |

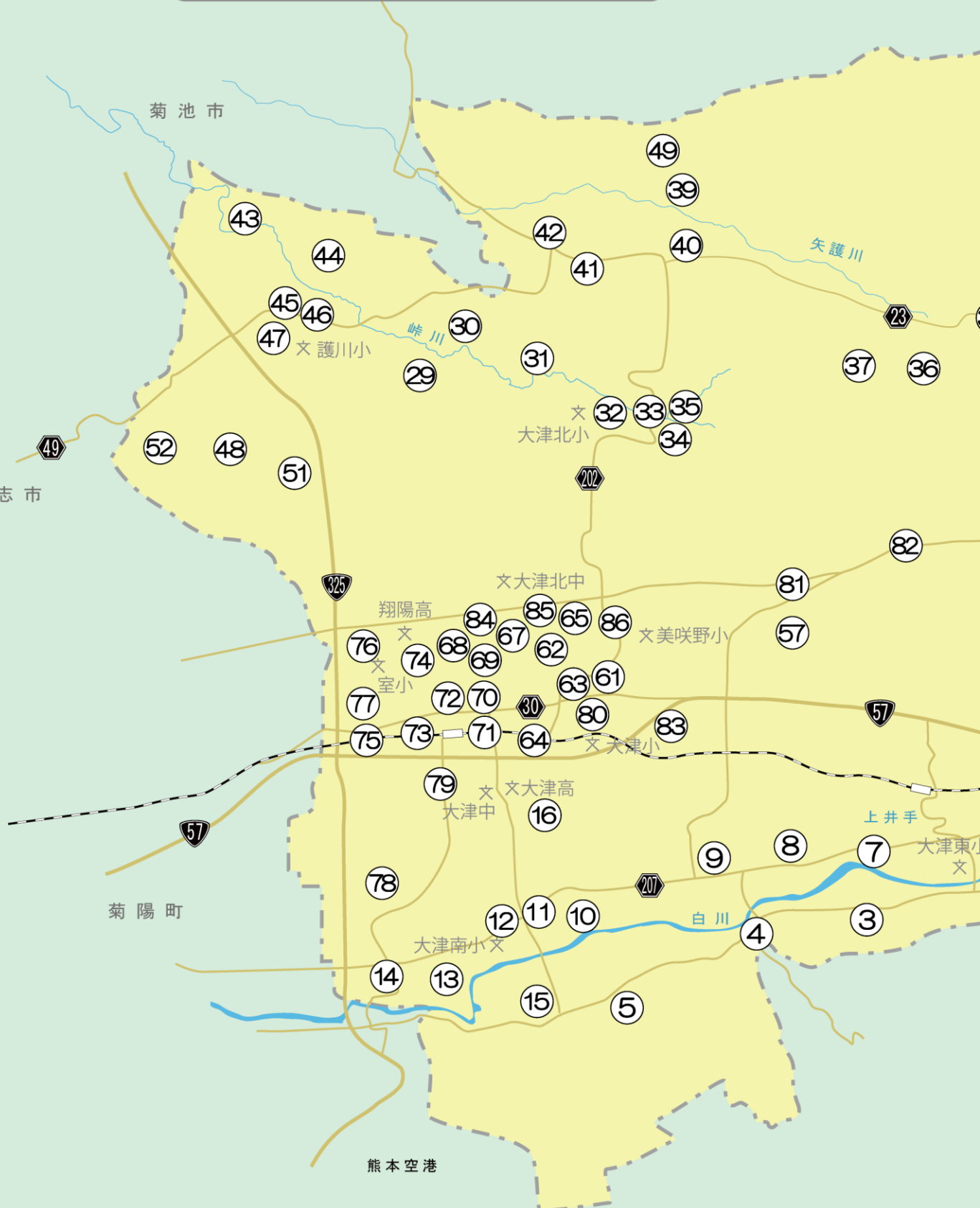
| 小地域福祉活動 | | ふれあい サロン | 地域づくり 活動支援 事業 (H25) | 多面的機能 支払事業 (旧農地水 事業) | 介護予防型 ミニデイ | 老人クラブ (H26) | 自主防災 組織支援 事業の申 請 | 備考 |
|----------|-----------|-------------|------------------------------|-------------------------------|---------------|----------------|---------------------------|----|
| 実施 地区 | | | | | | | | |
| | | | | ○ | | ○ | ○ | |
| | | | | | | ○ | ○ | |
| | | | | | | ○ | | |
| | | | ○ | | | | | |
| | | | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | | | | ○ | ○ | | | |
| | 説明会実施 | | | ○ | ○ | ○ | | |
| | 説明会実施 | | | ○ | ○ | ○ | | |
| ○ | H18 年度～ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | | | ○ | | | ○ | |
| ○ | H21 年度～ | | | ○ | | ○ | | |
| | | | | ○ | ○ | | ○ | |
| | 説明会実施 | | | ○ | ○ | | | |
| | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 説明会実施 | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | | | ○ | ○ | | ○ | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | | | | ○ | |
| | | | | | ○ | | | |
| | | | | ○ | | | ○ | |
| | | | | | | | | |
| | | | | ○ | | | | |
| ○ | H19 年度～ | ○ | | ○ | | ○ | | |
| | | | | ○ | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| ○ | H25 年度～ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | | ○ | | ○ | | |
| | | | | ○ | | ○ | ○ | |
| | | | ○ | ○ | | ○ | | |
| | | | | ○ | | | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | ○ | | | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | ○ | | ○ | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | | ○ | ○ | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | | ○ | | | |
| | 校区社協モデル事業 | | | | ○ | | | |

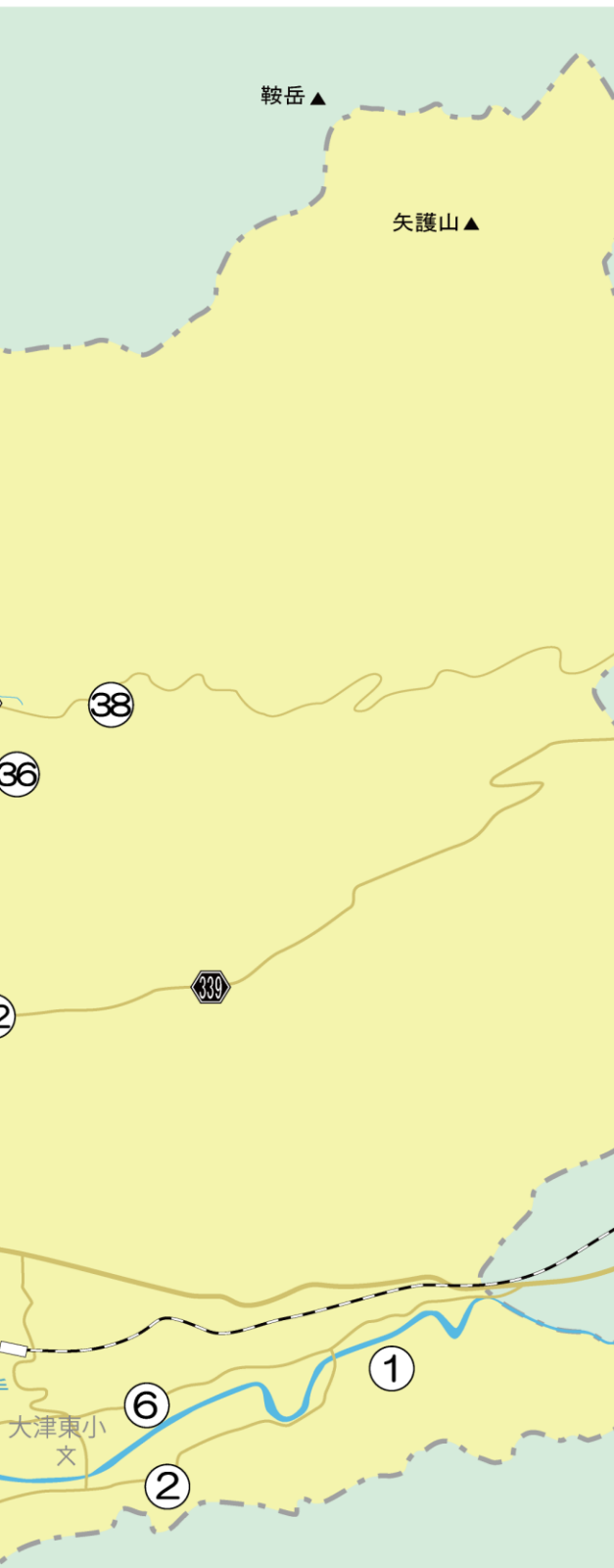
資料：行政区状況（つづき）

| 区名 | 人口 | | | 世帯数 | | | 高齢化率 | | | 地域福祉推進委員 |
|-----------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減率 (%) | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減率 (%) | 平成 20 年度 | 平成 26 年度 | 増減 ポイント | |
| 48 源場 | 337 | 348 | 3.3 | 126 | 155 | 23.0 | 22.6% | 25.6% | 3.0 | |
| 49 護東 | 35 | 43 | 22.9 | 13 | 18 | 38.5 | 37.1% | 41.9% | 4.8 | |
| 組外 | 494 | 599 | 21.3 | 278 | 337 | 21.2 | 9.1% | 8.7% | ▲ 0.4 | |
| 51 つつじ台 | 835 | 921 | 10.3 | 336 | 363 | 8.0 | 11.9% | 13.9% | 2.0 | 1 人 |
| 52 桜丘 | 491 | 493 | 0.4 | 175 | 188 | 7.4 | 17.5% | 22.9% | 5.4 | 1 人 |
| 57 大津東 | 1601 | 1587 | ▲ 0.9 | 601 | 652 | 8.5 | 17.7% | 23.8% | 6.1 | 5 人 |
| 61 立石 | 349 | 354 | 1.4 | 158 | 171 | 8.2 | 27.2% | 30.5% | 3.3 | 2 人 |
| 62 後迫 | 612 | 796 | 30.1 | 218 | 306 | 40.4 | 23.0% | 20.9% | ▲ 2.1 | 2 人 |
| 63 上鶴 | 947 | 939 | ▲ 0.8 | 373 | 388 | 4.0 | 20.5% | 22.4% | 1.9 | |
| 64 上鶴南 | 536 | 507 | ▲ 5.4 | 222 | 217 | ▲ 2.3 | 24.8% | 25.8% | 1.0 | 1 人 |
| 65 上大津 | 653 | 698 | 6.9 | 254 | 301 | 18.5 | 19.9% | 19.5% | ▲ 0.4 | 2 人 |
| 84 楽善 | 664 | 795 | 19.7 | 220 | 293 | 33.2 | 17.5% | 17.2% | ▲ 0.3 | 1 人 |
| 85 日吉が丘 | 539 | 522 | ▲ 3.2 | 183 | 194 | 6.0 | 6.5% | 12.8% | 6.3 | 2 人 |
| 67 西嶽 | 182 | 249 | 36.8 | 93 | 114 | 22.6 | 24.7% | 27.3% | 2.6 | |
| 68 水源町・西窪 | 229 | 193 | ▲15.7 | 89 | 91 | 2.2 | 24.5% | 27.5% | 3.0 | |
| 69 松古閑・塘町 | 265 | 257 | ▲ 3.0 | 97 | 99 | 2.1 | 32.5% | 37.7% | 5.2 | |
| 70 中央 | 455 | 416 | ▲ 8.6 | 177 | 174 | ▲ 1.7 | 21.3% | 22.8% | 1.5 | |
| 71 中学通り | 631 | 684 | 8.4 | 233 | 271 | 16.3 | 12.8% | 13.5% | 0.7 | 2 人 |
| 72 駅通 | 287 | 452 | 57.5 | 154 | 244 | 58.4 | 32.8% | 21.5% | ▲11.3 | |
| 73 室東 | 809 | 960 | 18.7 | 336 | 412 | 22.6 | 17.2% | 16.0% | ▲ 1.2 | 1 人 |
| 74 室北 | 1454 | 1246 | ▲14.3 | 549 | 493 | ▲10.2 | 12.9% | 16.9% | 4.0 | |
| 75 室西 | 1118 | 1206 | 7.9 | 435 | 515 | 18.4 | 14.9% | 18.2% | 3.3 | |
| 76 北出口 | 359 | 365 | 1.7 | 143 | 175 | 22.4 | 7.8% | 13.4% | 5.6 | 2 人 |
| 77 あけぼの | 1224 | 1121 | ▲ 8.4 | 408 | 393 | ▲ 3.7 | 5.1% | 7.9% | 2.8 | 1 人 |
| 78 灰塚 | 283 | 254 | ▲10.2 | 75 | 74 | ▲ 1.3 | 27.2% | 33.1% | 5.9 | 1 人 |
| 79 新 | 1473 | 1641 | 11.4 | 547 | 642 | 17.4 | 9.1% | 10.9% | 1.8 | 1 人 |
| 80 引水 | 1200 | 1334 | 11.2 | 426 | 504 | 18.3 | 14.5% | 17.2% | 2.7 | 4 人 |
| 81 高尾野 | 425 | 444 | 4.5 | 162 | 181 | 11.7 | 21.6% | 25.0% | 3.4 | 2 人 |
| 82 新小屋 | 142 | 120 | ▲15.5 | 44 | 43 | ▲ 2.3 | 30.3% | 34.2% | 3.9 | 1 人 |
| 83 引水東 | 1181 | 1852 | 56.8 | 426 | 730 | 71.4 | 5.8% | 5.3% | ▲ 0.5 | 2 人 |
| 86 美咲野一丁目 | 534 | 907 | 69.9 | 155 | 246 | 58.7 | 3.0% | 3.7% | 0.7 | 3 人 |
| 86 美咲野二丁目 | 444 | 656 | 47.7 | 135 | 197 | 45.9 | 5.9% | 7.0% | 1.1 | |
| 86 美咲野三丁目 | 499 | 1349 | 170.3 | 144 | 381 | 164.6 | 3.8% | 3.2% | ▲ 0.6 | |
| 86 美咲野四丁目 | － | 665 | － | － | 189 | － | － | 0.9% | － | |
| 合 計 | 30,260 | 36,558 | 20.8 | 10,733 | 12,625 | 17.6 | － | － | － | 75 人 |

| 小地域福祉活動 | | ふれあい サロン | 地域づくり 活動支援 事業 (H25) | 多面的機能 支払事業 (旧農地水 事業) | 介護予防型 ミニデイ | 老人クラブ (H26) | 自主防災 組織支援 事業の申 請 | 備考 |
|---------------|---------|-------------------|------------------------------|-------------------------------|---------------|-------------------|---------------------------|----|
| 実施 地区 | | | | | | | | |
| ○ | H20 年度～ | ○ | ○(南杉水人 権のまちづくり) | | | | | |
| | | | | ○ | | | | |
| | | | | | | | | |
| ○ | H20 年度～ | ○ | ○(南杉水人 権のまちづくり) | | | ○ | | |
| ○ | H20 年度～ | | ○(南杉水人 権のまちづくり) | | | ○ | ○ | |
| ○ | H20 年度～ | ○ | | | ○ | ○ | | |
| | | | | | ○ | | | |
| | | | ○ | | | ○ | | |
| | | | | | | | | |
| | | ○ | | | | ○ | | |
| | | | | | ○ | | | |
| ○ | H19 年度～ | | ○ | | ○ | | | |
| ○ | H22 年度～ | | | | ○ | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | ○ | | | |
| ○ | H24 年度～ | ○ | | | | | ○ | |
| | 説明会実施 | | | | ○ | ○ | | |
| | | | | | | ○(室長寿会) | | |
| | | | | | | ○(室長寿会) | | |
| | | | ○(新生町組) | | | ○(室長寿会) | | |
| | | | | | | ○(室長寿会) | | |
| ○ | H23 年度～ | ○ | | | | | | |
| ○ | H21 年度～ | ○ | | | | ○(室長寿会) | | |
| | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | | | | | | ○ | | |
| ○ | H21 年度～ | | | ○ | ○ | | | |
| | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| | | | ○ | | | | | |
| | | | ○ | | ○ | ○ | | |
| | | ○ | ○ | | | ○ | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 12 地区(14 行政区) | | 11 か所 (13 行政行) | 17 組織 (22 行政区) | 28 組織 (31 行政区) | 22 行政区 | 29 組織 (38 行政区) | 15 行政区 | |

大津町行政区位置図





行政区別高齢化率

| 番号 | 行政区 | 高齢化率 | 番号 | 行政区 | 高齢化率 |
|----|-----|-------|--------------|--------|-------|
| 1 | 内牧 | 35.2% | 48 | 源場 | 25.6% |
| 2 | 外牧 | 46.0% | 49 | 護東 | 41.9% |
| 3 | 錦野 | 39.7% | | 組外 | 8.7% |
| 4 | 鳥子川 | 39.7% | 51 | つつじ台 | 13.9% |
| 5 | 岩坂 | 38.8% | 52 | 桜丘 | 22.9% |
| 6 | 瀬田 | 43.5% | 57 | 大津東 | 23.8% |
| 7 | 大林 | 33.9% | 61 | 立石 | 30.5% |
| 8 | 吹田 | 38.6% | 62 | 後迫 | 20.9% |
| 9 | 森 | 31.4% | 63 | 上鶴 | 22.4% |
| 10 | 上陣内 | 25.2% | 64 | 上鶴南 | 25.8% |
| 11 | 中陣内 | 23.2% | 65 | 上大津 | 19.5% |
| 12 | 下陣内 | 25.5% | 84 | 楽善 | 17.2% |
| 16 | 鍛冶 | 14.9% | 85 | 日吉が丘 | 12.8% |
| 13 | 町 | 35.2% | 67 | 西嶽 | 27.3% |
| 14 | 下町 | 39.1% | 68 | 水源町・西窪 | 27.5% |
| 15 | 中島 | 36.0% | 69 | 松古閑・塘町 | 37.7% |
| 29 | 上猿渡 | 35.7% | 70 | 中央 | 22.8% |
| 30 | 下猿渡 | 42.6% | 71 | 中学通り | 13.5% |
| 31 | 御所原 | 37.6% | 72 | 駅通 | 21.5% |
| 32 | 馬場 | 20.5% | 73 | 室東 | 16.0% |
| 33 | 宮本 | 23.0% | 74 | 室北 | 16.9% |
| 34 | 多々良 | 30.5% | 75 | 室西 | 18.2% |
| 35 | 仮宿 | 37.7% | 76 | 北出口 | 13.4% |
| 36 | 古城 | 50.0% | 77 | あけぼの | 7.9% |
| 37 | 米山 | 62.5% | 78 | 灰塚 | 33.1% |
| 38 | 真木 | 47.2% | 79 | 新 | 10.9% |
| 39 | 御願所 | 39.4% | 80 | 引水 | 17.2% |
| 40 | 上中 | 33.2% | 81 | 高尾野 | 25.0% |
| 41 | 下中 | 27.6% | 82 | 新小屋 | 34.2% |
| 42 | 片俣 | 39.4% | 83 | 引水東 | 5.3% |
| 43 | 小林 | 37.0% | 86 | 美咲野一丁目 | 3.7% |
| 44 | 今村 | 39.7% | 86 | 美咲野二丁目 | 7.0% |
| 45 | 杉下 | 30.8% | 86 | 美咲野三丁目 | 3.2% |
| 46 | 杉上 | 43.7% | 86 | 美咲野四丁目 | 0.9% |
| 47 | 上の原 | 18.7% | ※平成26年6月1日現在 | | |

西原村

大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会 委員名簿

| No. | 氏 名 | 役 職 | 所 属 | 選出区分 | 備 考 |
|-----|--------|------|--------------------------------|-------------|------|
| 1 | 濱田 輝一 | 教 授 | 九州看護福祉大学 看護福祉学部 リハビリテーション学科 | 学識経験者 | |
| 2 | 石橋 敏郎 | 教 授 | 熊本県立大学 総合管理学部 | 学識経験者 | |
| 3 | 岩倉 雄一郎 | 会 長 | 菊池都市医師会 | 医療関係 | |
| 4 | 緒方 祐二 | 会 長 | 区長会 | 住民組織代表 | |
| 5 | 源川 貞夫 | 委員長 | 町議会 文教厚生常任委員会 | 議員代表 | |
| 6 | 豊住 幸夫 | 会 長 | 民生児童委員協議会 | 地域福祉推進団体関係 | 副委員長 |
| 7 | 松田 健 | 施設長 | 知的障がい者施設 三気の里 | 社会福祉施設関係 | |
| 8 | 大塚 洋治 | 施設長 | 知的障がい者施設 大津あゆみ園 | 社会福祉施設関係 | |
| 9 | 小川 眞司 | 施設長 | 知的障がい者施設 つくしの里 | 社会福祉施設関係 | |
| 10 | 宇野 勝彦 | 副園長 | 児童福祉施設 一字保育園 | 社会福祉施設関係 | |
| 11 | 松井 靖夫 | 事務長 | 老人福祉施設 つつじ山荘 | 社会福祉施設関係 | |
| 12 | 茨木 國隆 | 事務長 | 老人保健施設 おおつかの郷 | 介護保険施設関係 | |
| 13 | 日吉 次男 | 会 長 | 老人クラブ連合会 | 高齢者福祉関係 | |
| 14 | 齋藤 學 | 会 長 | 身体障がい者福祉会 | 心身障がい児者福祉関係 | |
| 15 | 江口 竜一 | 理事長 | NPO こどもサポートみんなのおうち | 公募 | 委員長 |
| 16 | 上田 和枝 | 保護司 | 保護司会 | 公募 | |
| 17 | 坂本 晶江 | 理 事 | 更生保護女性会 | 公募 | |
| 18 | 今村 豊三 | 課 長 | 熊本県県北広域本部福祉課 | 熊本県県北広域本部 | |
| 19 | 岩尾 昭徳 | 部 長 | 総務部 | 行政 | |
| 20 | 松永 高春 | 部 長 | 教育委員会 教育部 | 行政 | |
| 21 | 田中 令児 | 部 長 | 住民福祉部 | 行政 | 事務局兼 |
| 22 | 尾田 一広 | 事務局長 | 社会福祉協議会 | 地域福祉推進団体関係 | 事務局兼 |

※敬称略 平成27年3月現在

わがまち大好き！ おおづだいさくせん 大²作戦 パート2
第2期 大津町地域福祉計画・地域福祉活動計画

平成27年3月

策 定 大津町・大津町社会福祉協議会
協 力 ひとちいき計画ネットワーク
